



平成26年度決算に基づく健全化判断比率

2	112011	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	24年度 (千円)	25年度 (千円)	26年度 (千円)
<b>川越市</b>									
健全化判断比率 (%)		-	-	6.7	68.9				
早期健全化基準		11.25	16.25	25.0	350.0				
財政再生基準		20.00	30.00	35.0					
実質赤字比率									
区分		決算額(千円、%)							
繰上充用額 (A)						0			
支払繰延額 (B)						0			
事業繰越額 (C)						0			
標準財政規模 (D)						61,243,692			
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100						-			
連結実質赤字比率									
会計区分		会計名	実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)					
一般会計等	一般会計		5,027,424						
一般会計等	歯科診療事業特別会計		55,666						
一般会計等	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計		32,467						
公営事業	国民健康保険事業特別会計		1,835,021						
公営事業	介護保険事業特別会計		1,213,485						
公営事業	後期高齢者医療事業特別会計		37,743						
公営事業	川越駅東口公共地下駐車場事業特別会計		11,099						
法適企業	水道事業会計		4,085,798	-					
法適企業	公共下水道事業会計		2,391,456	-					
法非適用	農業集落排水事業特別会計		40,968	-					
分子									
①元利償還金の額(繰上償還等を除く)						10,048,778	10,127,436	9,580,715	
②積立不足額を考慮して算定した額						0	0	0	
③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの						0	0	0	
④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金						1,301,184	1,223,143	1,122,550	
⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金						255,675	175,211	181,575	
⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの						1,030,595	739,211	515,060	
⑦一時借入金の利子						0	0	0	
⑧特定財源の額						2,790,579	2,802,681	2,552,298	
うち都市計画税充当可能額						2,759,457	2,774,285	2,537,202	
⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費						508,344	528,706	519,562	
⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)						71,156	77,866	89,399	
⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額						3,944,163	4,211,514	4,603,621	
⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る)						907,809	833,282	698,962	
⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金						0	0	0	
⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)						0	0	0	
小計 (①～⑦) - (⑧～⑭) (A)						4,414,181	3,810,952	2,936,058	
分母									
⑮標準税収入額等						54,587,587	55,345,864	55,724,207	
⑯普通交付税額						2,107,455	2,085,176	1,780,147	
⑰臨時財政対策債発行可能額						3,817,679	3,912,452	3,739,338	
小計 (⑮～⑰) - (⑱～⑲) (B)						55,081,249	55,692,124	55,332,148	
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100						8.01	6.84	5.31	
将来負担比率						金額(千円)			
①地方債の現在高						97,992,323			
②債務負担行為に基づく支出予定額						10,585,015			
③公営企業債等繰出見込額						15,549,899			
④組合等負担等見込額						1,462,718			
⑤退職手当負担見込額						14,429,852			
⑥設立法人の負債額等負担見込額						72,017			
(⑥のうち、土地開発公社分)						0			
(⑥のうち、第三セクター等分)						72,017			
⑦連結実質赤字額						0			
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額						0			
⑨充当可能基金						10,225,595			
⑩充当可能特定収入						26,817,540			
(⑩のうち、都市計画税)						26,377,235			
⑪基準財政需要額算入見込額						64,924,345			
小計 (①～⑧) - (⑨～⑪) (A)						38,124,344			
分母									
⑫標準財政規模(再掲)						61,243,692			
⑬算入公債費等の額						5,911,544			
小計 (⑫ - ⑬) (B)						55,332,148			
将来負担比率[(A)/(B)] × 100						68.9			
連結実質赤字・赤字額(A)		14,731,127							
標準財政規模(再掲)(B)		61,243,692							
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-							

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成26年度決算に基づく健全化判断比率

3	112020	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	24年度 (千円)	25年度 (千円)	26年度 (千円)	
<b>熊谷市</b>										
健全化判断比率 (%)		-	-	3.4	-					
早期健全化基準		11.46	16.46	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率										
区分		決算額(千円、%)								
繰上充用額 (A)						0				
支払繰延額 (B)						0				
事業繰越額 (C)						0				
標準財政規模 (D)						39,849,924				
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100						-				
連結実質赤字比率										
会計区分		会計名		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)					
一般会計等	一般会計			3,083,188						
一般会計等	公共用地先行取得特別会計			0						
公営事業	国民健康保険特別会計			0						
公営事業	駐車場事業特別会計			0						
公営事業	後期高齢者医療特別会計			23,232						
法適企業	水道事業会計			2,274,749	-					
法非適用	下水道特別会計			0	-					
法非適用	農業集落排水特別会計			0	-					
宅地造成	熊谷都市計画事業土地区画整理事業特別会計			0	-					
実質公債費比率										
①元利償還金の額(繰上償還等を除く)						5,433,874	5,140,969	4,720,497		
②積立不足額を考慮して算定した額						0	0	0		
③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの						0	0	0		
④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金						1,793,698	1,733,234	1,653,598		
⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金						263,399	44,601	0		
⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの						0	0	0		
⑦一時借入金の利子						0	0	0		
⑧特定財源の額						1,133,328	1,105,419	1,084,898		
うち都市計画税充当可能額						1,062,902	1,037,731	1,010,997		
⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費						682,042	632,791	588,589		
⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)						285,112	279,373	273,277		
⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額						2,568,057	2,748,068	3,101,041		
⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る)						935,337	840,599	815,620		
⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金						9,711	10,647	11,538		
⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)						2,781	3,298	2,828		
小計 (①～⑦) - (⑧～⑭) (A)						1,874,603	1,298,609	496,304		
分母										
⑮標準税収入額等						30,031,867	31,696,310	31,125,333		
⑯普通交付税額						5,894,683	5,233,843	5,571,881		
⑰臨時財政対策債発行可能額						3,412,011	2,909,237	3,152,710		
小計 (⑮～⑰) - (⑱～⑲) (B)						34,855,521	35,324,614	35,057,031		
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100						5.38	3.68	1.42		
将来負担比率										
							金額(千円)			
①地方債の現在高							39,811,066			
②債務負担行為に基づく支出予定額							0			
③公営企業債等繰出見込額							15,795,612			
④組合等負担等見込額							0			
⑤退職手当負担見込額							12,559,215			
⑥設立法人の負債額等負担見込額							105,180			
(⑥のうち、土地開発公社分)							0			
(⑥のうち、第三セクター等分)							105,180			
⑦連結実質赤字額							0			
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額							0			
将来負担比率										
⑨充当可能基金							19,181,860			
⑩充当可能特定収入							8,154,363			
(⑩のうち、都市計画税)							7,752,128			
⑪基準財政需要額算入見込額							50,931,236			
小計 (①～⑧) - (⑨～⑪) (A)							△ 9,996,386			
分母										
⑫標準財政規模(再掲)							39,849,924			
⑬算入公債費等の額							4,792,893			
小計 (⑫ - ⑬) (B)							35,057,031			
将来負担比率[(A)/(B)] × 100										
連結実質赤字・赤字額(A)				5,381,169						
標準財政規模(再掲)(B)				39,849,924						
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100				-						

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。



平成26年度決算に基づく健全化判断比率

5	112062	実質赤字 比率	連結実質 赤字比率	実質公債費 比率 (3力年平均)	将来負担 比率	実質公債費比率	24年度 (千円)	25年度 (千円)	26年度 (千円)		
行田市											
健全化判断比率 (%)		-	-	4.7	38.4						
早期健全化基準		12.66	17.66	25.0	350.0						
財政再生基準		20.00	30.00	35.0							
実質赤字比率											
区分		決算額(千円、%)									
繰上充用額(A)						0					
支払繰延額(B)						0					
事業繰越額(C)						0					
標準財政規模(D)						16,747,673					
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100						-					
連結実質赤字比率											
会計区分		会計名	実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)							
一般会計等	一般会計		1,025,268			分子	①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	2,447,149	2,408,911	2,526,642	
公営事業	国民健康保険事業費特別会計		258,718				②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0	
公営事業	交通災害共済事業費特別会計		11,257				③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0	
公営事業	介護保険事業費特別会計		113,829				④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	1,012,060	1,041,552	981,080	
公営事業	後期高齢者医療事業費特別会計		32,606				⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	13,184	9,003	0	
法適企業	水道事業会計		1,779,261	-			⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	24,085	19,391	16,164	
法非適用	下水道事業費特別会計		87,556	-			⑦一時借入金の利子	0	0	0	
法非適用	南河原地区簡易水道事業費特別会計		6,035	-			⑧特定財源の額	599,629	529,348	525,519	
							うち都市計画税充当可能額	535,148	471,924	479,156	
							⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	303,055	288,022	283,461	
							⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)	179,523	179,007	176,679	
							⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額	1,201,779	1,300,467	1,496,881	
							⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る)	460,350	433,461	419,574	
							⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	0	0	0	
							⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)	25,660	21,425	22,329	
						小計(①~⑦)-(⑧~⑭)(A)	726,482	727,127	599,443		
						⑮標準税収入額等	11,118,821	11,210,293	11,081,151		
						⑯普通交付税額	4,099,531	3,903,690	4,141,176		
						⑰臨時財政対策債発行可能額	1,581,356	1,584,473	1,525,346		
						小計(⑮~⑰)-(⑱~⑳)(B)	14,629,341	14,476,074	14,348,749		
						実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100	4.97	5.02	4.18		
将来負担比率							金額(千円)				
						将来負担額	①地方債の現在高			27,322,828	
							②債務負担行為に基づく支出予定額				36,318
							③公営企業債等繰出見込額				10,788,730
							④組合等負担等見込額				0
							⑤退職手当負担見込額				4,129,644
							⑥設立法人の負債額等負担見込額				0
							(⑥のうち、土地開発公社分)				0
							(⑥のうち、第三セクター等分)				0
							⑦連結実質赤字額				0
							⑧組合等連結実質赤字額負担見込額				0
						充当可能財源等	⑨充当可能基金			4,178,593	
							⑩充当可能特定収入				4,937,060
							(⑩のうち、都市計画税)				4,749,707
							⑪基準財政需要額算入見込額				27,643,805
						小計(①~⑧)-(⑨~⑪)(A)				5,518,062	
						分母	⑫標準財政規模(再掲)				16,747,673
							⑬算入公債費等の額				2,398,924
							小計(⑫-⑬)(B)				14,348,749
						将来負担比率[(A)/(B)] × 100				38.4	
連結実質赤字・赤字額(A)		3,314,530									
標準財政規模(再掲)(B)		16,747,673									
連結実質赤字比率{(A)/(B)} × 100		-									

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。



平成26年度決算に基づく健全化判断比率

7	112089	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	24年度 (千円)	25年度 (千円)	26年度 (千円)
<b>所沢市</b>									
健全化判断比率 (%)		-	-	2.4	1.1				
早期健全化基準		11.25	16.25	25.0	350.0				
財政再生基準		20.00	30.00	35.0					
実質赤字比率									
区分		決算額(千円、%)							
繰上充用額 (A)		0							
支払繰延額 (B)		0							
事業繰越額 (C)		0							
標準財政規模 (D)		57,355,651							
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100		-							
連結実質赤字比率									
会計区分		会計名	実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)					
一般会計等	一般会計		3,555,589						
一般会計等	所沢市所沢都市計画事業狭山ヶ丘土地区画整理特別会計		3,729						
公営事業	所沢市交通災害共済特別会計		19,810						
公営事業	所沢市国民健康保険特別会計		△ 415,078						
公営事業	所沢市介護保険特別会計		740,820						
公営事業	所沢市後期高齢者医療特別会計		45,048						
法適企業	所沢市水道事業会計		5,971,293	-					
法適企業	所沢市下水道事業会計		1,828,465	-					
法適企業	所沢市病院事業会計		334,658	-					
分子									
①元利償還金の額(繰上償還等を除く)						7,325,431	6,878,483	6,814,805	
②積立不足額を考慮して算定した額						0	0	0	
③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの						0	0	0	
④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金						894,493	1,344,529	1,100,645	
⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金						0	66,165	88,926	
⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの						1,135,058	231,228	231,138	
⑦一時借入金の利子						71	11	414	
⑧特定財源の額						1,705,228	1,783,190	1,801,224	
うち都市計画税充当可能額						1,651,607	1,715,011	1,764,306	
⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費						590,902	595,565	581,593	
⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)						35,605	37,709	40,959	
⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額						3,986,953	4,183,661	4,478,643	
⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る)						886,856	834,036	807,860	
⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金						0	0	0	
⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)						0	0	51,832	
小計 (①～⑦) - (⑧～⑭) (A)						2,149,509	1,086,255	473,817	
分母									
⑮標準税収入額等						50,319,399	51,463,682	52,060,291	
⑯普通交付税額						2,117,865	2,030,270	1,622,341	
⑰臨時財政対策債発行可能額						4,154,895	4,049,678	3,673,019	
小計 (⑮～⑰) - (⑱～⑳) (B)						51,091,843	51,892,659	51,394,764	
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100						4.21	2.09	0.92	
将来負担比率						金額(千円)			
①地方債の現在高						57,190,577			
②債務負担行為に基づく支出予定額						4,262,129			
③公営企業債等繰出見込額						4,267,026			
④組合等負担等見込額						833,855			
⑤退職手当負担見込額						9,855,835			
⑥設立法人の負債額等負担見込額						1,173			
(⑥のうち、土地開発公社分)						0			
(⑥のうち、第三セクター等分)						1,173			
⑦連結実質赤字額						0			
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額						0			
⑨充当可能基金						9,890,265			
⑩充当可能特定収入						8,876,331			
(⑩のうち、都市計画税)						8,644,318			
⑪基準財政需要額算入見込額						57,031,305			
小計 (①～⑧) - (⑨～⑪) (A)						612,694			
分母									
⑫標準財政規模(再掲)						57,355,651			
⑬算入公債費等の額						5,960,887			
小計 (⑫ - ⑬) (B)						51,394,764			
将来負担比率[(A)/(B)] × 100						1.1			
連結実質赤字・赤字額(A)		12,084,334							
標準財政規模(再掲)(B)		57,355,651							
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-							

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。







平成26年度決算に基づく健全化判断比率

11	112127	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	24年度 (千円)	25年度 (千円)	26年度 (千円)
<b>東松山市</b>									
健全化判断比率 (%)		-	-	3.4	18.3				
早期健全化基準		12.69	17.69	25.0	350.0				
財政再生基準		20.00	30.00	35.0					
実質赤字比率									
区分		決算額(千円、%)							
繰上充用額 (A)		0							
支払繰延額 (B)		0							
事業繰越額 (C)		0							
標準財政規模 (D)		16,322,821							
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100		-							
連結実質赤字比率									
会計区分		会計名	実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)					
一般会計等	一般会計		1,205,894						
公営事業	国民健康保険特別会計		640,218						
公営事業	介護保険特別会計		376,163						
公営事業	後期高齢者医療特別会計		4,271						
法適企業	病院事業会計		1,385,321	-					
法適企業	水道事業会計		3,067,502	-					
法非適用	下水道事業特別会計		82,821	-					
宅地造成	高坂駅東口第一土地区画整理事業特別会計		41,644	-					
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100						3.62	3.24	3.63	
将来負担比率						金額(千円)			
①地方債の現在高						25,147,637			
②債務負担行為に基づく支出予定額						0			
③公営企業債等繰上見込額						3,212,473			
④組合等負担等見込額						589,591			
⑤退職手当負担見込額						3,491,536			
⑥設立法人の負債額等負担見込額						0			
(⑥のうち、土地開発公社分)						0			
(⑥のうち、第三セクター等分)						0			
⑦連結実質赤字額						0			
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額						0			
⑨充当可能基金						6,411,302			
⑩充当可能特定収入						2,582,142			
(⑩のうち、都市計画税)						2,260,612			
⑪基準財政需要額算入見込額						20,794,565			
小計(①~⑧) - (⑨~⑪) (A)						2,653,228			
⑫標準財政規模(再掲)						16,322,821			
⑬算入公債費等の額						1,894,252			
小計(⑫-⑬) (B)						14,428,569			
将来負担比率[(A)/(B)] × 100						18.3			
連結実質赤字・赤字額(A)		6,803,834							
標準財政規模(再掲)(B)		16,322,821							
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-							

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成26年度決算に基づく健全化判断比率

12	112143	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	24年度 (千円)	25年度 (千円)	26年度 (千円)
<b>春日部市</b>									
健全化判断比率 (%)		-	-	7.6	33.4				
早期健全化基準		11.43	16.43	25.0	350.0				
財政再生基準		20.00	30.00	35.0					
実質赤字比率									
区分		決算額(千円、%)							
繰上充用額 (A)		0							
支払繰延額 (B)		0							
事業繰越額 (C)		0							
標準財政規模 (D)		41,223,779							
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100		-							
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)					
会計区分	会計名								
一般会計等	一般会計	2,183,633							
一般会計等	土地取得特別会計	0							
一般会計等	看護専門学校特別会計	3,518							
公営事業	国民健康保険特別会計	1,111,126							
公営事業	後期高齢者医療特別会計	51,339							
公営事業	介護保険特別会計	684,239							
法適企業	病院事業会計	907,422		-					
法適企業	水道事業会計	3,564,639		-					
法適企業	下水道事業会計	0		-					
宅地造成	西金野井第二土地区画整理事業特別会計	0		-					
分子									
①元利償還金の繰上償還等を除く						6,860,627	6,780,148	6,409,253	
②積立不足額を考慮して算定した額						0	0	0	
③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの						0	0	0	
④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金						1,788,793	1,932,055	2,122,249	
⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金						122,750	121,378	120,054	
⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの						420,660	470,654	480,030	
⑦一時借入金の利子						0	0	0	
⑧特定財源の額						839,547	1,115,911	1,120,741	
うち都市計画税充当可能額						804,836	1,084,255	1,120,741	
⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費						663,020	627,878	590,286	
⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)						212,978	249,432	283,971	
⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額						3,009,511	3,368,115	3,887,606	
⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る)						1,258,635	1,126,157	1,114,243	
⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金						3,172	3,170	3,178	
⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)						29,416	18,789	18,782	
小計 (①～⑦) - (⑧～⑭) (A)						3,176,551	2,794,783	2,112,779	
分母									
⑮標準税収入額等						28,420,238	28,928,079	29,629,784	
⑯普通交付税額						7,975,961	7,794,440	7,826,295	
⑰臨時財政対策債発行可能額						3,737,665	3,978,660	3,767,700	
小計 (⑮～⑰) - (⑱～⑲) (B)						34,957,132	35,307,638	35,325,713	
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100						9.09	7.92	5.98	
将来負担比率						金額(千円)			
①地方債の現在高						68,562,246			
②債務負担行為に基づく支出予定額						9,353,767			
③公営企業債等繰出見込額						22,964,808			
④組合等負担等見込額						589,202			
⑤退職手当負担見込額						8,342,012			
⑥設立法人の負債額等負担見込額						5,489			
(⑥のうち、土地開発公社分)						0			
(⑥のうち、第三セクター等分)						5,489			
⑦連結実質赤字額						0			
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額						0			
⑨充当可能基金						10,609,026			
⑩充当可能特定収入						10,960,691			
(⑩のうち、都市計画税)						10,867,098			
⑪基準財政需要額算入見込額						76,448,683			
小計 (①～⑧) - (⑨～⑪) (A)						11,799,124			
分母									
⑫標準財政規模(再掲)						41,223,779			
⑬算入公債費等の額						5,898,066			
小計 (⑫ - ⑬) (B)						35,325,713			
将来負担比率[(A)/(B)] × 100						33.4			
連結実質赤字・赤字額(A)		8,505,916							
標準財政規模(再掲)(B)		41,223,779							
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-							

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。



平成26年度決算に基づく健全化判断比率

14	112160	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	24年度 (千円)	25年度 (千円)	26年度 (千円)
<b>羽生市</b>									
健全化判断比率 (%)		-	-	11.0	103.4				
早期健全化基準		13.19	18.19	25.0	350.0				
財政再生基準		20.00	30.00	35.0					
実質赤字比率									
区分		決算額(千円、%)							
繰上充用額 (A)						0			
支払繰延額 (B)						0			
事業繰越額 (C)						0			
標準財政規模 (D)						10,905,367			
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100						-			
連結実質赤字比率									
会計区分		会計名		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)				
一般会計等	一般会計			1,070,124					
一般会計等	中小企業従業員退職金等共済事業特別会計			2,052					
一般会計等	住宅資金貸付事業特別会計			3,553					
公営事業	国民健康保険特別会計			735,567					
公営事業	介護保険特別会計			36,749					
公営事業	後期高齢者医療特別会計			86,384					
法適企業	水道事業会計			777,619	-				
法非適用	下水道事業特別会計			47,882	-				
分子									
①元利償還金の額(繰上償還等を除く)						1,795,481	1,793,215	1,818,731	
②積立不足額を考慮して算定した額						0	0	0	
③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの						0	0	0	
④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金						554,969	502,798	502,841	
⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金						0	0	0	
⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの						179,049	754,167	16,447	
⑦一時借入金の利子						0	0	0	
⑧特定財源の額						269,985	191,234	266,610	
うち都市計画税充当可能額						254,730	182,885	261,741	
⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費						282,002	272,353	242,806	
⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)						0	0	0	
⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額						685,140	722,728	794,504	
⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る)						362,532	322,045	278,225	
⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金						9,163	9,143	9,167	
⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)						0	0	0	
小計 (①～⑦) - (⑧～⑭) (A)						920,677	1,532,677	746,707	
分母									
⑮標準税収入額等						7,967,034	8,152,531	8,182,523	
⑯普通交付税額						1,980,766	1,830,780	1,760,615	
⑰臨時財政対策債発行可能額						982,093	1,005,363	962,229	
小計 (⑮～⑰) - (⑱～⑲) (B)						9,591,056	9,662,405	9,580,665	
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100						9.60	15.86	7.79	
将来負担比率						金額(千円)			
①地方債の現在高						18,219,632			
②債務負担行為に基づく支出予定額						191,813			
③公営企業債等繰出見込額						5,866,086			
④組合等負担等見込額						0			
⑤退職手当負担見込額						4,602,691			
⑥設立法人の負債額等負担見込額						143,975			
(⑥のうち、土地開発公社分)						0			
(⑥のうち、第三セクター等分)						143,975			
⑦連結実質赤字額						0			
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額						0			
充当可能財源等									
⑨充当可能基金						3,184,337			
⑩充当可能特定収入						2,102,497			
(⑩のうち、都市計画税)						1,945,374			
⑪基準財政需要額算入見込額						13,827,516			
小計 (①～⑧) - (⑨～⑪) (A)						9,909,847			
分母									
⑫標準財政規模(再掲)						10,905,367			
⑬算入公債費等の額						1,324,702			
小計 (⑫ - ⑬) (B)						9,580,665			
将来負担比率[(A)/(B)] × 100						103.4			
連結実質赤字・赤字額(A)		2,759,930							
標準財政規模(再掲)(B)		10,905,367							
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-							

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。



平成26年度決算に基づく健全化判断比率

16	112186	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	24年度 (千円)	25年度 (千円)	26年度 (千円)	
<b>深谷市</b>										
健全化判断比率 (%)		-	-	3.8	-					
早期健全化基準		11.80	16.80	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率										
区分		決算額(千円、%)								
繰上充用額 (A)						0				
支払繰延額 (B)						0				
事業繰越額 (C)						0				
標準財政規模 (D)						30,063,873				
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100						-				
連結実質赤字比率										
会計区分		会計名		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)					
一般会計等	一般会計			3,050,480						
公営事業	国民健康保険特別会計			712,619						
公営事業	後期高齢者医療特別会計			3,255						
法適企業	水道事業会計			1,915,357	-					
法適企業	下水道事業会計			1,120,417	-					
法非適用	農業集落排水事業特別会計			18,546	-					
宅地造成	国済寺土地区画整理事業			65,633	-					
宅地造成	岡中央土地区画整理事業			74,533	-					
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100						4.84	4.72	2.13		
将来負担比率						金額(千円)				
①地方債の現在高									33,922,123	
②債務負担行為に基づく支出予定額									1,448,193	
③公営企業債等繰上見込額									15,391,306	
④組合等負担等見込額									0	
⑤退職手当負担見込額									12,483,078	
⑥設立法人の負債額等負担見込額									2,034	
(⑥のうち、土地開発公社分)									0	
(⑥のうち、第三セクター等分)									2,034	
⑦連結実質赤字額									0	
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額									0	
⑨充当可能基金									12,768,561	
⑩充当可能特定収入									4,014,885	
(⑩のうち、都市計画税)									3,612,527	
⑪基準財政需要額算入見込額									49,199,104	
小計(①~⑧) - (⑨~⑪) (A)									△ 2,735,816	
⑫標準財政規模(再掲)									30,063,873	
⑬算入公債費等の額									3,990,180	
小計(⑫-⑬) (B)									26,073,693	
将来負担比率[(A)/(B)] × 100									-	
連結実質赤字・赤字額(A)		6,960,840								
標準財政規模(再掲)(B)		30,063,873								
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-								

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。



平成26年度決算に基づく健全化判断比率

18	112216	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	24年度 (千円)	25年度 (千円)	26年度 (千円)
<b>草加市</b>									
健全化判断比率 (%)		-	-	4.3	25.0				
早期健全化基準		11.41	16.41	25.0	350.0				
財政再生基準		20.00	30.00	35.0					
実質赤字比率									
区分		決算額(千円、%)							
繰上充用額 (A)		0							
支払繰延額 (B)		0							
事業繰越額 (C)		0							
標準財政規模 (D)		41,813,474							
実質赤字比率 $[(A)+(B)+(C)/(D)] \times 100$		-							
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)					
会計区分	会計名								
一般会計等	一般会計	4,435,641							
公営事業	国民健康保険特別会計	589,485							
公営事業	介護保険特別会計	282,287							
公営事業	後期高齢者医療特別会計	10,578							
公営事業	駐車場事業特別会計	16,387							
公営事業	交通災害共済特別会計	56,875							
公営事業	介護サービス事業	0							
法適企業	水道事業会計	5,906,409		-					
法適企業	病院事業会計	2,732,744		-					
法非適用	公共下水道事業会計	254,455		-					
宅地造成	草加都市計画新田西部土地区画整理事業特別会計	13,184		-					
						分子			
						①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	5,150,396	5,372,835	5,349,729
						②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
						③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
						④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	3,479,295	3,546,874	3,452,851
						⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	133,684	124,451	93,132
						⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	125,532	26,763	72,076
						⑦一時借入金の利息	0	0	0
						⑧特定財源の額	1,035,231	1,776,243	1,705,734
						うち都市計画税充当可能額	1,035,231	1,776,243	1,705,734
						⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	850,502	720,936	682,073
						⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)	620,753	622,897	631,683
						⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額	2,524,182	2,677,582	2,938,772
						⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る)	1,592,435	1,546,772	1,536,922
						⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	7,430	7,342	7,429
						⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)	266,521	237,105	249,014
						小計 (①～⑦) - (⑧～⑭) (A)	1,991,853	1,482,046	1,216,161
						⑮標準税収収入額等	34,312,329	34,699,341	35,077,690
						⑯普通交付税額	3,288,113	3,145,778	3,070,680
						⑰臨時財政対策債発行可能額	3,569,552	3,749,354	3,665,104
						小計 (⑮～⑰) - (⑱～⑲) (B)	35,308,171	35,781,839	35,767,581
						実質公債費比率(単年度) $[(A)/(B)] \times 100$	5.64	4.14	3.40
						将来負担比率	金額(千円)		
						①地方債の現在高	56,183,884		
						②債務負担行為に基づく支出予定額	1,800,840		
						③公営企業債等繰出見込額	35,505,113		
						④組合等負担等見込額	1,215,889		
						⑤退職手当負担見込額	8,086,532		
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	20,560		
						(⑥のうち、土地開発公社分)	0		
						(⑥のうち、第三セクター等分)	20,560		
						⑦連結実質赤字額	0		
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0		
						⑨充当可能基金	10,521,144		
						⑩充当可能特定収入	15,597,673		
						(⑩のうち、都市計画税)	13,655,626		
						⑪基準財政需要額算入見込額	67,737,989		
						小計 (①～⑧) - (⑨～⑪) (A)	8,956,012		
						⑫標準財政規模(再掲)	41,813,474		
						⑬算入公債費等の額	6,045,893		
						小計 (⑫ - ⑬) (B)	35,767,581		
						将来負担比率 $[(A)/(B)] \times 100$	25.0		
連結実質赤字・赤字額(A)		14,298,045							
標準財政規模(再掲)(B)		41,813,474							
連結実質赤字比率 $[(A)/(B)] \times 100$		-							
						分母			

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成26年度決算に基づく健全化判断比率

19	112224	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	24年度 (千円)	25年度 (千円)	26年度 (千円)	
<b>越谷市</b>										
健全化判断比率 (%)		-	-	9.0	65.9					
早期健全化基準		11.25	16.25	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率										
区分		決算額(千円、%)								
繰上充用額 (A)		0								
支払繰延額 (B)		0								
事業繰越額 (C)		0								
標準財政規模 (D)		55,582,085								
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100		-								
連結実質赤字比率										
会計区分		会計名		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)					
一般会計等	一般会計			3,440,700						
一般会計等	公共用地先行取得事業費特別会計			0						
一般会計等	都市計画事業西大袋土地区画整理事業費特別会計			102,171						
公営事業	国民健康保険特別会計			1,204,834						
公営事業	後期高齢者医療特別会計			46,893						
公営事業	介護保険特別会計			1,012,659						
法適企業	病院事業会計			2,025,155	-					
法非適用	公共下水道事業費特別会計			493,739	-					
宅地造成	都市計画事業東越谷土地区画整理事業費特別会計			213,441	-					
宅地造成	都市計画事業七左第一土地区画整理事業費特別会計			126,409	-					
分子										
①元利償還金の繰上償還等を除く						8,640,039	8,779,972	8,048,643		
②積立不足額を考慮して算定した額						0	0	0		
③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの						0	0	0		
④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金						3,085,399	2,960,067	2,808,996		
⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金						182,762	169,919	128,906		
⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの						1,029,918	1,107,408	1,481,511		
⑦一時借入金の利子						8,186	4,454	3,665		
⑧特定財源の額						1,437,871	1,476,726	1,345,102		
うち都市計画税充当可能額						1,424,241	1,464,543	1,332,919		
⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費						1,107,496	1,079,712	902,753		
⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (準元利償還金に係るものに限る。)						271,454	332,937	363,184		
⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額						3,618,551	4,460,940	4,736,584		
⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額 (準元利償還金に係るものに限る)						1,793,435	917,295	927,956		
⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金						32,672	32,684	32,934		
⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)						204,052	203,224	150,296		
小計 (①～⑦) - (⑧～⑭) (A)						4,480,773	4,518,302	4,012,912		
分母										
⑮標準税収入額等						46,631,109	47,687,209	48,040,164		
⑯普通交付税額						3,826,638	3,367,656	3,191,376		
⑰臨時財政対策債発行可能額						4,237,398	4,245,234	4,350,545		
小計 (⑮～⑰) - (⑱～⑲) (B)						47,667,485	48,273,307	48,468,378		
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100						9.40	9.36	8.28		
将来負担比率						金額(千円)				
①地方債の現在高						74,212,097				
②債務負担行為に基づく支出予定額						9,715,813				
③公営企業債等繰上見込額						28,536,644				
④組合等負担等見込額						1,668,856				
⑤退職手当負担見込額						6,483,707				
⑥設立法人の負債額等負担見込額						6,531,013				
(⑥のうち、土地開発公社分)						6,527,551				
(⑥のうち、第三セクター等分)						3,462				
⑦連結実質赤字額						0				
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額						0				
充当可能財源等										
⑨充当可能基金						7,654,080				
⑩充当可能特定収入						11,498,232				
(⑩のうち、都市計画税)						10,668,504				
⑪基準財政需要額算入見込額						76,029,529				
小計 (①～⑧) - (⑨～⑪) (A)						31,966,289				
分母										
⑫標準財政規模(再掲)						55,582,085				
⑬算入公債費等の額						7,113,707				
小計 (⑫ - ⑬) (B)						48,468,378				
将来負担比率[(A)/(B)] × 100						65.9				
連結実質赤字・赤字額(A)		8,666,001								
標準財政規模(再掲)(B)		55,582,085								
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-								

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成26年度決算に基づく健全化判断比率

20	112232	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	24年度 (千円)	25年度 (千円)	26年度 (千円)
<b>蕨市</b>									
健全化判断比率 (%)		-	-	4.5	11.5				
早期健全化基準		12.89	17.89	25.0	350.0				
財政再生基準		20.00	30.00	35.0					
実質赤字比率									
区分		決算額(千円、%)							
繰上充用額 (A)		0							
支払繰延額 (B)		0							
事業繰越額 (C)		0							
標準財政規模 (D)		13,630,030							
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100		-							
連結実質赤字比率									
会計区分	会計名	実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)					
一般会計等	一般会計	1,079,072							
一般会計等	蕨都市計画事業錦町土地区画整理事業特別会計	6,913							
一般会計等	蕨市公共用地先行取得事業特別会計	2,605							
公営事業	蕨市国民健康保険特別会計	222,477							
公営事業	蕨市介護保険特別会計	227,572							
公営事業	蕨市後期高齢者医療特別会計	7,305							
法適企業	蕨市水道事業会計	1,294,768		-					
法適企業	蕨市病院事業会計	913,548		-					
法非適用	蕨市公共下水道事業特別会計	1,172		-					
分子									
①元利償還金の額(繰上償還等を除く)						1,594,732	1,549,638	1,509,621	
②積立不足額を考慮して算定した額						0	0	0	
③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの						0	0	0	
④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金						389,709	373,550	375,906	
⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金						55,328	76,765	68,407	
⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの						431,116	678,485	504,223	
⑦一時借入金の利子						0	0	0	
⑧特定財源の額						591,363	669,609	479,585	
うち都市計画税充当可能額						548,017	630,425	451,469	
⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費						138,494	139,599	130,794	
⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)						50,109	58,752	69,752	
⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額						852,435	903,509	998,339	
⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る)						262,864	246,394	232,826	
⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金						21,221	21,133	21,190	
⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)						7,306	5,080	14,019	
小計 (①～⑦) - (⑧～⑭) (A)						547,093	634,362	511,652	
分母									
⑮標準税収入額等						10,597,410	10,857,229	10,933,436	
⑯普通交付税額						1,656,700	1,575,015	1,453,612	
⑰臨時財政対策債発行可能額						1,301,330	1,346,481	1,242,982	
小計 (⑮～⑰) - (⑱～⑲) (B)						12,223,011	12,404,258	12,163,110	
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100						4.48	5.11	4.21	
将来負担比率						金額(千円)			
①地方債の現在高						16,342,288			
②債務負担行為に基づく支出予定額						4,835,034			
③公営企業債等繰出見込額						4,340,406			
④組合等負担等見込額						368,344			
⑤退職手当負担見込額						2,802,670			
⑥設立法人の負債額等負担見込額						1,171			
(⑥のうち、土地開発公社分)						0			
(⑥のうち、第三セクター等分)						1,171			
⑦連結実質赤字額						0			
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額						0			
充当可能財源等									
⑨充当可能基金						4,230,260			
⑩充当可能特定収入						6,431,134			
(⑩のうち、都市計画税)						6,309,591			
⑪基準財政需要額算入見込額						16,629,188			
小計 (①～⑧) - (⑨～⑪) (A)						1,399,331			
分母									
⑫標準財政規模(再掲)						13,630,030			
⑬算入公債費等の額						1,466,920			
小計 (⑫ - ⑬) (B)						12,163,110			
将来負担比率[(A)/(B)] × 100						11.5			
連結実質赤字・赤字額(A)		3,755,432							
標準財政規模(再掲)(B)		13,630,030							
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-							

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成26年度決算に基づく健全化判断比率

21	112241	実質赤字 比率	連結実質 赤字比率	実質公債費 比率 (3力年平均)	将来負担 比率	実質公債費比率			24年度 (千円)	25年度 (千円)	26年度 (千円)
戸田市										①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	2,087,807
健全化判断比率 (%)		-	-	3.6	57.1	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0		
早期健全化基準		11.94	16.94	25.0	350.0	③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0		
財政再生基準		20.00	30.00	35.0		④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	796,774	779,147	740,765		
実質赤字比率						⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	68,474	96,582	85,887		
区分		決算額(千円、%)				⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	190,917	66,236	47,639		
繰上充用額 (A)		0				⑦一時借入金の利息	0	0	0		
支払繰延額 (B)		0				⑧特定財源の額	436,024	498,467	503,203		
事業繰越額 (C)		0				うち都市計画税充当可能額	406,628	467,673	464,362		
標準財政規模 (D)		27,270,899				⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	89,074	94,144	87,923		
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100		-				⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (準元利償還金に係るものに限る。)	32,283	41,023	47,930		
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額	1,253,367	1,322,622	1,401,534		
会計区分	会計名					⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額 (準元利償還金に係るものに限る)	480,550	415,327	374,250		
一般会計等	一般会計	1,591,141				⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	0	0	0		
一般会計等	学童等災害共済事業	0				⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)	0	0	0		
一般会計等	中小企業従業員退職金等福祉共済事業	2,381				小計 (①~⑦) - (⑧~⑭) (A)	852,674	1,002,614	859,818		
一般会計等	市民医療センター	80,684				⑮標準税収入額等	25,414,625	26,460,085	27,270,899		
一般会計等	海外留学奨学事業	186				⑯普通交付税額	0	0	0		
一般会計等	火災共済事業	999				⑰臨時財政対策債発行可能額	369,311	0	0		
一般会計等	新曽第一土地区画整理事業	50,577				小計 (⑮~⑰) - (⑱~⑳) (B)	23,928,662	24,586,969	25,359,262		
一般会計等	新曽第二土地区画整理事業	50,060				実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100	3.56	4.08	3.39		
公営事業	国民健康保険	423,012				将来負担比率		金額(千円)			
公営事業	介護保険	29,664				①地方債の現在高	25,460,952				
公営事業	後期高齢者医療	9,038				②債務負担行為に基づく支出予定額	8,932,153				
公営事業	介護老人保健施設事業	35,567				③公営企業債等繰出見込額	6,440,722				
公営事業	在宅介護支援事業	16,833				④組合等負担等見込額	474,164				
公営事業	交通災害共済事業	2,068				⑤退職手当負担見込額	7,144,279				
法適企業	水道事業会計	1,239,470		-		⑥設立法人の負債額等負担見込額	404				
法適企業	下水道事業会計	407,215		-		(⑥のうち、土地開発公社分)	0				
						(⑥のうち、第三セクター等分)	404				
						⑦連結実質赤字額	0				
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0				
						⑨充当可能基金	6,406,178				
						⑩充当可能特定収入	10,696,902				
						(⑩のうち、都市計画税)	7,728,058				
						⑪基準財政需要額算入見込額	16,845,497				
						小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)	14,504,097				
						⑫標準財政規模(再掲)	27,270,899				
						⑬算入公債費等の額	1,911,637				
						小計 (⑫-⑬) (B)	25,359,262				
						将来負担比率[(A)/(B)] × 100	57.1				
連結実質赤字・赤字額(A)		3,938,895									
標準財政規模(再掲)(B)		27,270,899									
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-									

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成26年度決算に基づく健全化判断比率

22	112259	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	24年度 (千円)	25年度 (千円)	26年度 (千円)
<b>入間市</b>									
健全化判断比率 (%)		-	-	1.0	8.8				
早期健全化基準		12.08	17.08	25.0	350.0				
財政再生基準		20.00	30.00	35.0					
実質赤字比率									
区分		決算額(千円、%)							
繰上充用額 (A)		0							
支払繰延額 (B)		0							
事業繰越額 (C)		0							
標準財政規模 (D)		25,105,449							
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100		-							
連結実質赤字比率									
会計区分		会計名		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)				
一般会計等	一般会計			1,103,177					
一般会計等	武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業特別会計			44,423					
一般会計等	入間市駅北口土地区画整理事業特別会計			37,458					
一般会計等	扇台土地区画整理事業特別会計			19,098					
一般会計等	狭山台土地区画整理事業特別会計			20,967					
公営事業	国民健康保険特別会計			629,617					
公営事業	介護保険特別会計			455,855					
公営事業	後期高齢者医療特別会計			5,297					
法適企業	水道事業会計			3,433,834	-				
法非適用	下水道事業特別会計			68,092	-				
実質公債費比率									
①元利償還金の繰上償還等を除く						3,142,982	2,969,057	3,036,290	
②積立不足額を考慮して算定した額						0	0	0	
③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの						0	0	0	
④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金						403,902	362,582	256,430	
⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金						103,463	60,428	50,827	
⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの						188,222	220,018	204,965	
⑦一時借入金の利子						0	0	0	
⑧特定財源の額						682,621	792,428	778,869	
うち都市計画税充当可能額						669,480	776,925	769,586	
⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費						306,218	317,513	283,426	
⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (準元利償還金に係るものに限る。)						80,905	82,115	83,308	
⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額						1,621,024	1,738,107	1,907,894	
⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額 (準元利償還金に係るものに限る)						562,555	527,927	502,728	
⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金						135	135	135	
⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)						0	0	0	
小計 (①～⑦) - (⑧～⑭) (A)						585,111	153,860	△ 7,848	
⑮標準税収入額等						21,485,465	21,452,603	21,786,300	
⑯普通交付税額						1,457,733	1,480,165	1,295,888	
⑰臨時財政対策債発行可能額						1,926,996	2,075,299	2,023,261	
小計 (⑮～⑰) - (⑱～⑲) (B)						22,299,357	22,342,270	22,327,958	
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100						2.62	0.69	-0.04	
将来負担比率						金額(千円)			
①地方債の現在高						32,312,297			
②債務負担行為に基づく支出予定額						102,557			
③公営企業債等繰上見込額						2,816,657			
④組合等負担等見込額						841,551			
⑤退職手当負担見込額						5,088,582			
⑥設立法人の負債額等負担見込額						34,308			
(⑥のうち、土地開発公社分)						0			
(⑥のうち、第三セクター等分)						34,308			
⑦連結実質赤字額						0			
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額						0			
⑨充当可能基金						2,679,834			
⑩充当可能特定収入						7,049,069			
(⑩のうち、都市計画税)						6,899,740			
⑪基準財政需要額算入見込額						29,491,566			
小計 (①～⑧) - (⑨～⑪) (A)						1,975,483			
⑫標準財政規模(再掲)						25,105,449			
⑬算入公債費等の額						2,777,491			
小計 (⑫ - ⑬) (B)						22,327,958			
将来負担比率[(A)/(B)] × 100						8.8			
連結実質赤字・赤字額(A)		5,817,818							
標準財政規模(再掲)(B)		25,105,449							
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-							

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成26年度決算に基づく健全化判断比率

23		112275		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率						
朝霞市		健全化判断比率 (%)						24年度 (千円)	25年度 (千円)	26年度 (千円)				
				-	-	3.9	42.2	①元利償還金の繰上償還等を除く	3,155,720	3,200,426	3,154,633			
				12.28	17.28	25.0	350.0	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0			
				20.00	30.00	35.0		③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0			
実質赤字比率								④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	246,441	200,250	156,330			
区分				決算額(千円、%)				⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	6,362	6,298	17,287			
繰上充用額 (A)				0				⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	123,292	106,804	110,977			
支払繰延額 (B)				0				⑦一時借入金の利息	0	0	0			
事業繰越額 (C)				0				⑧特定財源の額	778,306	809,972	683,246			
標準財政規模 (D)				22,371,324				うち都市計画税充当可能額	747,317	779,243	661,731			
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100				-				⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	211,688	229,098	227,252			
連結実質赤字比率				実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (準元利償還金に係るものに限る。)	13,532	14,643	16,479			
会計区分		会計名						⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額	1,405,072	1,490,299	1,585,093			
一般会計等		一般会計		903,777				⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額 (準元利償還金に係るものに限る)	244,246	206,233	167,034			
公営事業		国民健康保険特別会計		228,372				⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	3,603	3,606	3,620			
公営事業		介護保険特別会計		161,609				⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)	0	0	0			
公営事業		後期高齢者医療特別会計		9,349				小計 (①~⑦) - (⑧~⑭) (A)	875,368	759,927	756,503			
法適企業		水道事業会計		1,108,447		-		⑮標準税収入額等	20,385,502	20,812,973	21,149,449			
法非適用		朝霞都市計画下水道事業特別会計		33,889		-		⑯普通交付税額	450,668	428,725	315,666			
								⑰臨時財政対策債発行可能額	1,230,684	1,108,052	906,209			
								小計 (⑮~⑰) - (⑱~㉔) (B)	20,188,713	20,405,871	20,371,846			
								実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100				4.34	3.72	3.71
								将来負担比率				金額(千円)		
								①地方債の現在高				30,386,209		
								②債務負担行為に基づく支出予定額				910,898		
								③公営企業債等繰出見込額				1,255,011		
								④組合等負担等見込額				123,605		
								⑤退職手当負担見込額				1,369,296		
								⑥設立法人の負債額等負担見込額				977		
								(⑥のうち、土地開発公社分)				0		
								(⑥のうち、第三セクター等分)				977		
								⑦連結実質赤字額				0		
								⑧組合等連結実質赤字額負担見込額				0		
								⑨充当可能基金				1,756,160		
								⑩充当可能特定収入				4,517,476		
								(⑩のうち、都市計画税)				4,486,785		
								⑪基準財政需要額算入見込額				19,163,378		
								小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)				8,608,982		
								⑫標準財政規模(再掲)				22,371,324		
								⑬算入公債費等の額				1,999,478		
								小計 (⑫ - ⑬) (B)				20,371,846		
								将来負担比率[(A)/(B)] × 100				42.2		
連結実質赤字・赤字額(A)				2,445,443										
標準財政規模(再掲)(B)				22,371,324										
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100				-										

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。



平成26年度決算に基づく健全化判断比率

25		112291		実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	24年度 (千円)	25年度 (千円)	26年度 (千円)	
和光市		実質赤字比率	連結実質赤字比率							
健全化判断比率 (%)		-	-	2.8	35.6					
早期健全化基準		12.83	17.83	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率										
区分		決算額(千円、%)								
繰上充用額 (A)						0				
支払繰延額 (B)						0				
事業繰越額 (C)						0				
標準財政規模 (D)						14,285,890				
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100						-				
連結実質赤字比率										
会計区分		会計名		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)					
一般会計等	一般会計			1,178,082						
一般会計等	和光都市計画事業和光市駅北口土地 区画整理事業特別会計			87,082						
公営事業	国民健康保険特別会計			564,812						
公営事業	後期高齢者医療特別会計			1,334						
公営事業	介護保険特別会計			151,733						
法適企業	水道事業特別会計			2,080,526	-					
法適企業	下水道事業特別会計			75,763	-					
分子										
①元利償還金の額(繰上償還等を除く)						1,676,326	1,650,457	1,673,496		
②積立不足額を考慮して算定した額						0	0	0		
③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの						0	0	0		
④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金						317,472	297,652	247,701		
⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金						4,147	4,105	11,278		
⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの						33,160	6,619	6,488		
⑦一時借入金の利子						0	0	0		
⑧特定財源の額						380,314	437,728	352,945		
うち都市計画税充当可能額						380,314	437,728	352,945		
⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費						47,442	47,841	47,143		
⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)						5,401	6,320	7,459		
⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額						855,565	931,579	996,213		
⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る)						254,544	236,241	222,741		
⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金						0	0	0		
⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)						0	0	0		
小計 (①～⑦) - (⑧～⑭) (A)						487,839	299,124	312,462		
分母										
⑮標準税収入額等						13,272,458	14,036,613	14,128,647		
⑯普通交付税額						75,037	44,591	27,732		
⑰臨時財政対策債発行可能額						591,610	168,877	129,511		
小計 (⑮～⑰) - (⑱～⑲) (B)						12,776,153	13,028,100	13,012,334		
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100						3.82	2.30	2.40		
将来負担比率						金額(千円)				
①地方債の現在高						15,855,575				
②債務負担行為に基づく支出予定額						263,209				
③公営企業債等繰出見込額						2,560,586				
④組合等負担等見込額						81,263				
⑤退職手当負担見込額						3,179,044				
⑥設立法人の負債額等負担見込額						4,435				
(⑥のうち、土地開発公社分)						0				
(⑥のうち、第三セクター等分)						4,435				
⑦連結実質赤字額						0				
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額						0				
⑨充当可能基金						3,280,027				
⑩充当可能特定収入						2,508,095				
(⑩のうち、都市計画税)						2,508,095				
⑪基準財政需要額算入見込額						11,517,520				
小計 (①～⑧) - (⑨～⑪) (A)						4,638,470				
分母										
⑫標準財政規模(再掲)						14,285,890				
⑬算入公債費等の額						1,273,556				
小計 (⑫ - ⑬) (B)						13,012,334				
将来負担比率[(A)/(B)] × 100						35.6				
連結実質赤字・赤字額(A)		4,139,332								
標準財政規模(再掲)(B)		14,285,890								
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-								

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成26年度決算に基づく健全化判断比率

26	112305	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	24年度 (千円)	25年度 (千円)	26年度 (千円)
<b>新座市</b>									
健全化判断比率 (%)		-	-	5.1	52.9				
早期健全化基準		11.89	16.89	25.0	350.0				
財政再生基準		20.00	30.00	35.0					
実質赤字比率									
区分		決算額(千円、%)							
繰上充用額 (A)						0			
支払繰延額 (B)						0			
事業繰越額 (C)						0			
標準財政規模 (D)						28,332,084			
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100						-			
連結実質赤字比率									
会計区分		会計名	実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)					
一般会計等	一般会計		1,149,201						
一般会計等	新座都市計画事業新座駅南口第2土地区画整理事業特別会計		0						
一般会計等	新座都市計画事業新座駅北口土地区画整理事業特別会計		127,199						
公営事業	国民健康保険事業特別会計		869,560						
公営事業	介護保険事業特別会計		193,061						
公営事業	後期高齢者医療事業特別会計		29,682						
法適企業	水道事業会計		2,238,827	-					
法非適用	下水道事業会計		149,585	-					
分子									
①元利償還金の繰上償還等を除く						4,010,969	4,280,920	4,495,707	
②積立不足額を考慮して算定した額						0	0	0	
③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの						0	0	0	
④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金						1,025,717	775,669	859,186	
⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金						98,835	37,085	49,295	
⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの						112,995	66,353	88,120	
⑦一時借入金の利子						0	0	0	
⑧特定財源の額						1,005,198	944,051	849,739	
うち都市計画税充当可能額						1,005,198	944,051	849,739	
⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費						253,972	257,362	255,064	
⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (準元利償還金に係るものに限る。)						56,955	60,469	64,855	
⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額						1,721,272	1,830,192	1,995,203	
⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額 (準元利償還金に係るものに限る)						1,012,180	890,240	839,039	
⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金						7,622	7,614	7,627	
⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)						0	0	0	
小計 (①～⑦) - (⑧～⑭) (A)						1,191,317	1,170,099	1,480,781	
分母									
⑮標準税収入額等						22,874,806	23,494,988	23,959,188	
⑯普通交付税額						2,631,891	2,223,835	2,021,545	
⑰臨時財政対策債発行可能額						2,542,860	2,360,951	2,351,351	
小計 (⑮～⑰) - (⑱～⑲) (B)						24,997,556	25,033,897	25,170,296	
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100						4.77	4.67	5.88	
将来負担比率							金額(千円)		
①地方債の現在高							47,139,784		
②債務負担行為に基づく支出予定額							344,134		
③公営企業債等繰出見込額							7,749,636		
④組合等負担等見込額							637,274		
⑤退職手当負担見込額							4,456,180		
⑥設立法人の負債額等負担見込額							10,035		
(⑥のうち、土地開発公社分)							0		
(⑥のうち、第三セクター等分)							10,035		
⑦連結実質赤字額							0		
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額							0		
充当可能財源等									
⑨充当可能基金							4,855,286		
⑩充当可能特定収入							7,989,039		
(⑩のうち、都市計画税)							7,989,039		
⑪基準財政需要額算入見込額							34,160,560		
小計 (①～⑧) - (⑨～⑪) (A)							13,332,158		
分母									
⑫標準財政規模(再掲)							28,332,084		
⑬算入公債費等の額							3,161,788		
小計 (⑫ - ⑬) (B)							25,170,296		
将来負担比率[(A)/(B)] × 100							52.9		
連結実質赤字・赤字額(A)						4,757,115			
標準財政規模(再掲)(B)						28,332,084			
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100						-			

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成26年度決算に基づく健全化判断比率

27	112313	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	24年度 (千円)	25年度 (千円)	26年度 (千円)
<b>桶川市</b>									
健全化判断比率 (%)		-	-	4.8	20.0				
早期健全化基準		12.92	17.92	25.0	350.0				
財政再生基準		20.00	30.00	35.0					
実質赤字比率									
区分		決算額(千円、%)							
繰上充用額 (A)						0			
支払繰延額 (B)						0			
事業繰越額 (C)						0			
標準財政規模 (D)						13,253,055			
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100						-			
連結実質赤字比率									
会計区分		会計名	実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)					
一般会計等	一般会計		634,853						
公営事業	国民健康保険特別会計		493,295						
公営事業	介護保険特別家計		107,915						
公営事業	後期高齢者医療特別会計		5,854						
法非適用	公共下水道事業特別会計		51,598	-					
分子									
①元利償還金の額(繰上償還等を除く)						2,058,662	2,076,726	2,158,248	
②積立不足額を考慮して算定した額						0	0	0	
③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの						0	0	0	
④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金						442,914	421,430	378,559	
⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金						113,802	73,613	98,195	
⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの						6,537	68,558	5,992	
⑦一時借入金の利息						0	0	0	
⑧特定財源の額						541,587	546,655	628,258	
うち都市計画税充当可能額						541,587	546,655	549,058	
⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費						182,326	171,237	158,001	
⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)						25,493	27,400	29,079	
⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額						914,609	959,176	1,046,710	
⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る)						334,923	314,272	302,161	
⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金						0	0	0	
⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)						0	0	0	
小計 (①～⑦) - (⑧～⑭) (A)						622,977	621,587	476,785	
分母									
⑮標準税収入額等						10,041,236	10,318,456	10,387,686	
⑯普通交付税額						1,792,988	1,678,059	1,634,336	
⑰臨時財政対策債発行可能額						1,285,807	1,286,592	1,231,033	
小計 (⑮～⑰) - (⑱～⑲) (B)						11,662,680	11,811,022	11,717,104	
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100						5.34	5.26	4.07	
将来負担比率						金額(千円)			
①地方債の現在高						22,203,332			
②債務負担行為に基づく支出予定額						64,909			
③公営企業債等繰出見込額						4,403,037			
④組合等負担等見込額						345,237			
⑤退職手当負担見込額						2,799,366			
⑥設立法人の負債額等負担見込額						646			
(⑥のうち、土地開発公社分)						0			
(⑥のうち、第三セクター等分)						646			
⑦連結実質赤字額						0			
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額						0			
充当可能財源等									
⑨充当可能基金						4,916,978			
⑩充当可能特定収入						4,786,957			
(⑩のうち、都市計画税)						4,786,957			
⑪基準財政需要額算入見込額						17,764,727			
小計 (①～⑧) - (⑨～⑪) (A)						2,347,865			
分母									
⑫標準財政規模(再掲)						13,253,055			
⑬算入公債費等の額						1,535,951			
小計 (⑫ - ⑬) (B)						11,717,104			
将来負担比率[(A)/(B)] × 100						20.0			
連結実質赤字・赤字額(A)						1,293,515			
標準財政規模(再掲)(B)						13,253,055			
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100						-			

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成26年度決算に基づく健全化判断比率

28	112321	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	24年度 (千円)	25年度 (千円)	26年度 (千円)
<b>久喜市</b>									
健全化判断比率 (%)		-	-	9.0	51.5				
早期健全化基準		11.78	16.78	25.0	350.0				
財政再生基準		20.00	30.00	35.0					
実質赤字比率									
区分		決算額(千円、%)							
繰上充用額 (A)		0							
支払繰延額 (B)		0							
事業繰越額 (C)		0							
標準財政規模 (D)		30,606,128							
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100		-							
連結実質赤字比率									
会計区分		会計名		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)				
一般会計等	一般会計			1,512,525					
一般会計等	土地取得特別会計			0					
公営事業	国民健康保険特別会計			1,462,729					
公営事業	介護保険特別会計			226,489					
公営事業	後期高齢者医療特別会計			4,852					
法適企業	水道事業会計			4,284,120	-				
法非適用	下水道事業特別会計			97,902	-				
法非適用	農業集落排水事業特別会計			27,989	-				
宅地造成	土地区画整理事業特別会計			0	-				
実質公債費比率									
①元利償還金の額(繰上償還等を除く)							4,895,906	4,847,596	5,089,364
②積立不足額を考慮して算定した額							0	0	0
③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの							0	0	0
④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金							1,395,118	1,259,473	1,308,731
⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金							296,859	283,657	283,701
⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの							20,250	19,853	19,867
⑦一時借入金の利子							0	0	0
⑧特定財源の額							570,652	572,654	624,896
うち都市計画税充当可能額							548,737	550,929	602,393
⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費							634,605	641,106	610,615
⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)							62,333	62,715	62,970
⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額							2,506,385	2,558,335	2,736,116
⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る)							246,185	250,264	282,163
⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金							2,484	3,026	4,984
⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)							0	0	0
小計 (①~⑦) - (⑧~⑭) (A)							2,585,489	2,322,479	2,379,919
分母									
⑮標準税収入額等							22,522,732	22,777,738	23,185,322
⑯普通交付税額							5,018,039	4,882,498	4,784,259
⑰臨時財政対策債発行可能額							2,678,327	2,816,233	2,636,547
小計 (⑮~⑰) - (⑱~⑲) (B)							26,767,106	26,961,023	26,909,280
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100							9.66	8.61	8.84
将来負担比率							金額(千円)		
①地方債の現在高									47,259,392
②債務負担行為に基づく支出予定額									85,326
③公営企業債等繰上見込額									24,913,675
④組合等負担等見込額									1,356,923
⑤退職手当負担見込額									4,819,994
⑥設立法人の負債額等負担見込額									0
(⑥のうち、土地開発公社分)									0
(⑥のうち、第三セクター等分)									0
⑦連結実質赤字額									0
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額									0
充当可能財源等									
⑨充当可能基金									8,193,711
⑩充当可能特定収入									9,065,570
(⑩のうち、都市計画税)									8,956,486
⑪基準財政需要額算入見込額									47,316,541
小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)									13,859,488
分母									
⑫標準財政規模(再掲)									30,606,128
⑬算入公債費等の額									3,696,848
小計 (⑫ - ⑬) (B)									26,909,280
将来負担比率[(A)/(B)] × 100									51.5
連結実質赤字・赤字額(A)				7,616,606					
標準財政規模(再掲)(B)				30,606,128					
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100				-					

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。



平成26年度決算に基づく健全化判断比率

30	112348	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	24年度 (千円)	25年度 (千円)	26年度 (千円)
<b>八潮市</b>									
健全化判断比率 (%)		-	-	10.6	112.9				
早期健全化基準		12.70	17.70	25.0	350.0				
財政再生基準		20.00	30.00	35.0					
実質赤字比率									
区分		決算額(千円、%)							
繰上充用額 (A)		0							
支払繰延額 (B)		0							
事業繰越額 (C)		0							
標準財政規模 (D)		16,056,627							
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100		-							
連結実質赤字比率									
会計区分		会計名		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)				
一般会計等	一般会計			1,511,624					
公営事業	八潮市国民健康保険特別会計			754,031					
公営事業	八潮市介護保険特別会計			309,602					
公営事業	八潮市後期高齢者医療特別会計			22,542					
法適企業	八潮市上水道事業会計			1,298,661	-				
法非適用	八潮市公共下水道事業特別会計			175,666	-				
法非適用	稲荷伊草第二土地区画整理事業特別会計			123,422	-				
宅地造成	鶴ヶ曾根・二丁目土地区画整理事業特別会計			248,114	-				
宅地造成	大瀬古新田土地区画整理事業特別会計			0	-				
宅地造成	西袋上馬場土地区画整理事業特別会計			0	-				
宅地造成	八潮南部東一体型特定土地区画整理事業特別会計			0	-				
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100						11.04	11.21	9.59	
将来負担比率						金額(千円)			
①地方債の現在高									27,695,771
②債務負担行為に基づく支出予定額									2,636,136
③公営企業債等繰上見込額									18,320,563
④組合等負担等見込額									588,861
⑤退職手当負担見込額									3,110,242
⑥設立法人の負債額等負担見込額									8,186
(⑥のうち、土地開発公社分)									0
(⑥のうち、第三セクター等分)									8,186
⑦連結実質赤字額									0
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額									0
⑨充当可能基金									2,178,032
⑩充当可能特定収入									9,742,595
(⑩のうち、都市計画税)									8,259,411
⑪基準財政需要額算入見込額									24,581,399
小計(①～⑧) - (⑨～⑪) (A)									15,857,733
⑫標準財政規模(再掲)									16,056,627
⑬算入公債費等の額									2,012,072
小計(⑫ - ⑬) (B)									14,044,555
将来負担比率[(A)/(B)] × 100									112.9
連結実質赤字・赤字額(A)		4,443,662							
標準財政規模(再掲)(B)		16,056,627							
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-							

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成26年度決算に基づく健全化判断比率

31	112356	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	24年度 (千円)	25年度 (千円)	26年度 (千円)
<b>富士見市</b>									
健全化判断比率 (%)		-	-	4.3	-				
早期健全化基準		12.52	17.52	25.0	350.0				
財政再生基準		20.00	30.00	35.0					
実質赤字比率									
区分		決算額(千円、%)							
繰上充用額 (A)		0							
支払繰延額 (B)		0							
事業繰越額 (C)		0							
標準財政規模 (D)		19,487,029							
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100		-							
連結実質赤字比率									
会計区分		会計名		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)				
一般会計等	一般会計			612,120					
一般会計等	鶴瀬駅西口土地区画整理事業特別会計			183,617					
一般会計等	鶴瀬駅東口土地区画整理事業特別会計			13,539					
公営事業	国民健康保険特別会計(事業勘定)			60,938					
公営事業	介護保険特別会計			33,616					
公営事業	後期高齢者医療事業特別会計			3,699					
法適企業	水道事業会計			1,258,079	-				
法適企業	下水道事業会計			299,800	-				
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100						4.00	5.59	3.44	
将来負担比率						金額(千円)			
①地方債の現在高						22,018,262			
②債務負担行為に基づく支出予定額						920,482			
③公営企業債等繰上見込額						4,063,473			
④組合等負担等見込額						2,024,360			
⑤退職手当負担見込額						3,908,735			
⑥設立法人の負債額等負担見込額						47			
(⑥のうち、土地開発公社分)						0			
(⑥のうち、第三セクター等分)						47			
⑦連結実質赤字額						0			
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額						0			
⑨充当可能基金						4,323,906			
⑩充当可能特定収入						5,072,304			
(⑩のうち、都市計画税)						4,890,201			
⑪基準財政需要額算入見込額						24,626,109			
小計(①~⑧) - (⑨~⑪) (A)						△ 1,086,960			
⑫標準財政規模(再掲)						19,487,029			
⑬算入公債費等の額						2,539,389			
小計(⑫-⑬) (B)						16,947,640			
将来負担比率[(A)/(B)] × 100						-			
連結実質赤字・赤字額(A)		2,465,408							
標準財政規模(再掲)(B)		19,487,029							
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-							

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。



平成26年度決算に基づく健全化判断比率

33	112381	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	24年度 (千円)	25年度 (千円)	26年度 (千円)
<b>蓮田市</b>									
健全化判断比率 (%)		-	-	6.4	16.4				
早期健全化基準		13.09	18.09	25.0	350.0				
財政再生基準		20.00	30.00	35.0					
実質赤字比率									
区分		決算額(千円、%)							
繰上充用額 (A)						0			
支払繰延額 (B)						0			
事業繰越額 (C)						0			
標準財政規模 (D)						11,743,238			
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100						-			
連結実質赤字比率									
会計区分		会計名	実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)					
一般会計等	一般会計		655,155						
一般会計等	馬込下蓮田土地区画整理事業特別会計		32,684						
公営事業	国民健康保険特別会計		585,350						
公営事業	後期高齢者医療特別会計		4,023						
公営事業	介護保険特別会計		77,957						
法適企業	水道事業会計		1,376,992	-					
法非適用	下水道事業特別会計		73,098	-					
法非適用	農業集落排水事業特別会計		5,566	-					
宅地造成	蓮田都市計画事業黒浜土地区画整理事業特別会計		138,218	-					
宅地造成	蓮田都市計画事業蓮田駅西口第一種市街地再開発事業特別会計		6,290	-					
分子									
①元利償還金の繰上償還等を除く						1,662,731	1,552,793	1,587,038	
②積立不足額を考慮して算定した額						0	0	0	
③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの						0	0	0	
④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金						531,121	533,421	534,536	
⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金						88,462	88,562	89,018	
⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの						206,058	34,361	117,155	
⑦一時借入金の利息						0	0	0	
⑧特定財源の額						253,425	284,501	313,640	
うち都市計画税充当可能額						158,343	160,635	162,054	
⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費						155,319	148,915	140,421	
⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)						105,563	107,929	112,434	
⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額						772,023	822,531	906,778	
⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る)						319,221	294,683	287,690	
⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金						3,434	3,437	3,453	
⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)						0	0	0	
小計 (①～⑦) - (⑧～⑭) (A)						879,387	547,141	563,331	
分母									
⑮標準税収入額等						8,419,786	8,598,986	8,644,264	
⑯普通交付税額						2,034,692	2,012,056	1,970,399	
⑰臨時財政対策債発行可能額						1,130,770	1,211,489	1,128,575	
小計 (⑮～⑰) - (⑱～⑲) (B)						10,229,688	10,445,036	10,292,462	
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100						8.60	5.24	5.47	
将来負担比率						金額(千円)			
①地方債の現在高						15,288,674			
②債務負担行為に基づく支出予定額						268,454			
③公営企業債等繰上見込額						5,432,212			
④組合等負担等見込額						838,721			
⑤退職手当負担見込額						2,863,815			
⑥設立法人の負債額等負担見込額						0			
(⑥のうち、土地開発公社分)						0			
(⑥のうち、第三セクター等分)						0			
⑦連結実質赤字額						0			
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額						0			
充当可能財源等									
⑨充当可能基金						3,959,816			
⑩充当可能特定収入						1,915,424			
(⑩のうち、都市計画税)						1,155,014			
⑪基準財政需要額算入見込額						17,122,991			
小計 (①～⑧) - (⑨～⑪) (A)						1,693,645			
分母									
⑫標準財政規模(再掲)						11,743,238			
⑬算入公債費等の額						1,450,776			
小計 (⑫ - ⑬) (B)						10,292,462			
将来負担比率[(A)/(B)] × 100						16.4			
連結実質赤字・赤字額(A)		2,955,333							
標準財政規模(再掲)(B)		11,743,238							
連結実質赤字比率{(A)/(B)} × 100		-							

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成26年度決算に基づく健全化判断比率

34	112399	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	24年度 (千円)	25年度 (千円)	26年度 (千円)
<b>坂戸市</b>									
健全化判断比率 (%)		-	-	4.4	46.4				
早期健全化基準		12.61	17.61	25.0	350.0				
財政再生基準		20.00	30.00	35.0					
実質赤字比率									
区分		決算額(千円、%)							
繰上充用額 (A)		0							
支払繰延額 (B)		0							
事業繰越額 (C)		0							
標準財政規模 (D)		17,600,592							
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100		-							
連結実質赤字比率									
会計区分		会計名	実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)					
一般会計等	一般会計		1,139,097						
一般会計等	石井土地区画整理事業特別会計		170,575						
一般会計等	坂戸中央2日の出町土地区画整理事業特別会計		22,009						
一般会計等	片柳土地区画整理事業特別会計		100,211						
一般会計等	関間四丁目土地区画整理事業特別会計		24,624						
一般会計等	坂戸市、鶴ヶ島市外三組合公平委員会特別会計		148						
公営事業	国民健康保険特別会計		225,282						
公営事業	介護保険特別会計		597,472						
公営事業	後期高齢者医療特別会計		14,907						
実質公債費比率									
①元利償還金の額(繰上償還等を除く)						2,205,787	2,293,296	2,418,033	
②積立不足額を考慮して算定した額						0	0	0	
③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの						0	0	0	
④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金						0	0	0	
⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金						750,609	707,789	700,669	
⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの						0	0	0	
⑦一時借入金の利子						0	0	0	
⑧特定財源の額						328,674	356,988	389,746	
うち都市計画税充当可能額						327,043	351,179	381,334	
⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費						287,513	289,428	292,880	
⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)						34,083	24,304	23,331	
⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額						1,172,161	1,247,922	1,369,290	
⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る)						415,428	401,885	391,881	
⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金						0	0	0	
⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)						0	0	0	
小計 (①～⑦) - (⑧～⑭) (A)						718,537	680,558	651,574	
分母									
⑮標準税収入額等						13,405,007	13,726,637	13,780,711	
⑯普通交付税額						2,258,596	2,111,986	2,138,369	
⑰臨時財政対策債発行可能額						1,703,666	1,711,254	1,681,512	
小計 (⑮～⑰) - (⑱～⑳) (B)						15,458,084	15,586,338	15,523,210	
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100						4.65	4.37	4.20	
将来負担比率									
						金額(千円)			
①地方債の現在高								29,814,165	
②債務負担行為に基づく支出予定額								3,004,942	
③公営企業債等繰出見込額								0	
④組合等負担等見込額								6,785,654	
⑤退職手当負担見込額								3,848,701	
⑥設立法人の負債額等負担見込額								174	
(⑥のうち、土地開発公社分)								0	
(⑥のうち、第三セクター等分)								174	
⑦連結実質赤字額								0	
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額								0	
将来負担額									
⑨充当可能基金								7,314,507	
⑩充当可能特定収入								4,950,896	
(⑩のうち、都市計画税)								4,625,637	
⑪基準財政需要額算入見込額								23,978,817	
小計 (①～⑧) - (⑨～⑪) (A)								7,209,416	
分母									
⑫標準財政規模(再掲)								17,600,592	
⑬算入公債費等の額								2,077,382	
小計 (⑫ - ⑬) (B)								15,523,210	
将来負担比率[(A)/(B)] × 100								46.4	
連結実質赤字・赤字額(A)						2,294,325			
標準財政規模(再掲)(B)						17,600,592			
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100						-			

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成26年度決算に基づく健全化判断比率

35 112402		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率				
幸手市						24年度 (千円)	25年度 (千円)	26年度 (千円)		
健全化判断比率 (%)		-	-	4.7	13.7	①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	1,249,066	1,216,445	1,277,752	
早期健全化基準		13.36	18.36	25.0	350.0	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0	
財政再生基準		20.00	30.00	35.0		③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0	
実質赤字比率						④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	381,682	328,268	357,797	
区分		決算額(千円、%)				⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	0	0	0	
繰上充用額 (A)		0				⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,132	1,132	1,132	
支払繰延額 (B)		0				⑦一時借入金の利子	0	0	0	
事業繰越額 (C)		0				⑧特定財源の額	167,798	154,879	159,554	
標準財政規模 (D)		9,828,258				うち都市計画税充当可能額	167,213	154,879	159,554	
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100		-				⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	140,080	140,744	138,112	
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (準元利償還金に係るものに限る。)	26,641	27,038	28,162	
会計区分	会計名					⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額	647,331	683,497	753,599	
一般会計等	一般会計	747,783				⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額 (準元利償還金に係るものに限る)	165,446	163,054	161,304	
公営事業	国民健康保険特別会計	455,826				⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	0	0	0	
公営事業	後期高齢者医療特別会計	5,053				⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)	0	0	0	
公営事業	介護保険特別会計	170,486				小計 (①~⑦) - (⑧~⑭) (A)	484,584	376,633	395,950	
法適企業	水道事業会計	1,320,490		-		⑮標準税収入額等	6,653,800	6,869,335	6,743,502	
法非適用	公共下水道事業特別会計	46,956		-		⑯普通交付税額	2,075,638	1,967,050	2,094,855	
法非適用	農業集落排水事業特別会計	2,129		-		⑰臨時財政対策債発行可能額	979,320	983,188	989,901	
						小計 (⑮~⑰) - (⑱~⑲) (B)	8,729,260	8,805,240	8,747,081	
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100						5.55	4.28	4.53		
将来負担比率						金額(千円)				
						①地方債の現在高	12,688,037			
						②債務負担行為に基づく支出予定額	0			
						③公営企業債等繰出見込額	4,095,020			
						④組合等負担等見込額	187,596			
						⑤退職手当負担見込額	2,519,145			
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	765,654			
						(⑥のうち、土地開発公社分)	765,654			
						(⑥のうち、第三セクター等分)	0			
						⑦連結実質赤字額	0			
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0			
						⑨充当可能基金	4,341,862			
						⑩充当可能特定収入	1,718,431			
						(⑩のうち、都市計画税)	1,718,431			
						⑪基準財政需要額算入見込額	12,990,608			
						小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)	1,204,551			
連結実質赤字・赤字額(A)		2,748,723				分母	⑫標準財政規模(再掲)	9,828,258		
標準財政規模(再掲)(B)		9,828,258					⑬算入公債費等の額	1,081,177		
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-				小計 (⑫ - ⑬) (B)	8,747,081			
						将来負担比率 [(A)/(B)] × 100	13.7			

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成26年度決算に基づく健全化判断比率

36 112411		実質赤字 比率	連結実質 赤字比率	実質公債費 比率 (3力年平均)	将来負担 比率	実質公債費比率			
鶴ヶ島市						24年度 (千円)	25年度 (千円)	26年度 (千円)	
健全化判断比率 (%)		-	-	7.4	20.3	①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	1,486,081	1,527,252	1,615,663
早期健全化基準		13.02	18.02	25.0	350.0	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
財政再生基準		20.00	30.00	35.0		③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
実質赤字比率						④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	0	0	0
区分		決算額(千円、%)				⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	520,056	508,750	515,289
繰上充用額 (A)		0				⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	372,741	358,294	253,715
支払繰延額 (B)		0				⑦一時借入金の利子	0	0	0
事業繰越額 (C)		0				⑧特定財源の額	275,210	302,234	301,253
標準財政規模 (D)		12,330,779				うち都市計画税充当可能額	275,210	302,234	301,253
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100		-				⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	103,708	97,309	89,716
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (準元利償還金に係るものに限る。)	26,003	21,024	15,736
会計区分	会計名					⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額	856,471	893,108	963,298
一般会計等	一般会計	759,600				⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額 (準元利償還金に係るものに限る)	239,453	252,094	253,741
一般会計等	坂戸都市計画事業一本松土地区画整理事業特別会計	27,659				⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	0	0	0
一般会計等	坂戸都市計画事業若葉駅西口土地区画整理事業特別会計	22,642				⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)	0	0	0
公営事業	国民健康保険特別会計	378,114				小計 (①~⑦) - (⑧~⑭) (A)	878,033	828,527	760,923
公営事業	後期高齢者医療特別会計	3,204				⑮標準税収入額等	9,759,616	9,972,398	10,131,285
公営事業	介護保険特別会計	161,553				⑯普通交付税額	1,242,691	1,156,051	1,110,634
						⑰臨時財政対策債発行可能額	1,166,240	1,159,150	1,088,860
						小計 (⑮~⑰) - (⑱~⑲) (B)	10,942,912	11,024,064	11,008,288
						実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100	8.02	7.52	6.91
						将来負担比率	金額(千円)		
						①地方債の現在高	18,232,802		
						②債務負担行為に基づく支出予定額	2,143,482		
						③公営企業債等繰出見込額	0		
						④組合等負担等見込額	4,433,258		
						⑤退職手当負担見込額	736,819		
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	0		
						(⑥のうち、土地開発公社分)	0		
						(⑥のうち、第三セクター等分)	0		
						⑦連結実質赤字額	0		
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0		
						⑨充当可能基金	4,603,625		
						⑩充当可能特定収入	3,664,609		
						(⑩のうち、都市計画税)	3,664,609		
						⑪基準財政需要額算入見込額	15,040,261		
						小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)	2,237,866		
						⑫標準財政規模(再掲)	12,330,779		
						⑬算入公債費等の額	1,322,491		
						小計 (⑫ - ⑬) (B)	11,008,288		
						将来負担比率[(A)/(B)] × 100	20.3		
連結実質赤字・赤字額(A)		1,352,772							
標準財政規模(再掲)(B)		12,330,779							
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-							

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。



平成26年度決算に基づく健全化判断比率

38	112437	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	24年度 (千円)	25年度 (千円)	26年度 (千円)
<b>吉川市</b>									
健全化判断比率 (%)		-	-	5.0	44.7				
早期健全化基準		13.07	18.07	25.0	350.0				
財政再生基準		20.00	30.00	35.0					
実質赤字比率									
区分		決算額(千円、%)							
繰上充用額 (A)		0							
支払繰延額 (B)		0							
事業繰越額 (C)		0							
標準財政規模 (D)		11,847,672							
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100		-							
連結実質赤字比率									
会計区分		会計名	実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)					
一般会計等	一般会計		627,492						
公営事業	吉川市国民健康保険特別会計		827,774						
公営事業	吉川市介護保険特別会計		301,196						
公営事業	吉川市後期高齢者医療特別会計		2,026						
法適企業	吉川市水道事業会計		2,467,498	-					
法非適用	吉川市下水道事業特別会計		27,627	-					
法非適用	吉川市農業集落排水特別会計		1,316	-					
分子									
①元利償還金の額(繰上償還等を除く)						1,511,507	1,418,156	1,475,949	
②積立不足額を考慮して算定した額						0	0	0	
③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの						0	0	0	
④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金						286,311	250,716	261,383	
⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金						117,853	137,453	125,191	
⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの						63,846	97,806	94,387	
⑦一時借入金の利息						0	0	0	
⑧特定財源の額						279,711	342,970	349,433	
うち都市計画税充当可能額						279,711	342,969	349,433	
⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費						86,117	88,476	88,271	
⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)						73,962	78,310	81,372	
⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額						687,979	730,036	807,250	
⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る)						192,174	176,555	170,250	
⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金						0	0	0	
⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)						0	0	0	
小計 (①～⑦) - (⑧～⑭) (A)						659,574	487,784	460,334	
分母									
⑮標準税収入額等						9,058,116	9,510,090	9,592,524	
⑯普通交付税額						1,438,934	1,295,677	1,212,534	
⑰臨時財政対策債発行可能額						1,053,404	1,048,338	1,042,614	
小計 (⑮～⑰) - (⑱～⑲) (B)						10,510,222	10,780,728	10,700,529	
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100						6.28	4.52	4.30	
将来負担比率						金額(千円)			
①地方債の現在高						14,996,433			
②債務負担行為に基づく支出予定額						5,894,912			
③公営企業債等繰出見込額						2,931,793			
④組合等負担等見込額						981,055			
⑤退職手当負担見込額						1,146,731			
⑥設立法人の負債額等負担見込額						695			
(⑥のうち、土地開発公社分)						0			
(⑥のうち、第三セクター等分)						695			
⑦連結実質赤字額						0			
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額						0			
⑨充当可能基金						4,035,235			
⑩充当可能特定収入						2,353,069			
(⑩のうち、都市計画税)						2,353,069			
⑪基準財政需要額算入見込額						14,771,445			
小計 (①～⑧) - (⑨～⑪) (A)						4,791,870			
分母									
⑫標準財政規模(再掲)						11,847,672			
⑬算入公債費等の額						1,147,143			
小計 (⑫ - ⑬) (B)						10,700,529			
将来負担比率[(A)/(B)] × 100						44.7			
連結実質赤字・赤字額(A)		4,254,929							
標準財政規模(再掲)(B)		11,847,672							
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-							

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。



平成26年度決算に基づく健全化判断比率

40	112461	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率			
白岡市						24年度 (千円)	25年度 (千円)	26年度 (千円)	
健全化判断比率 (%)		-	-	7.1	3.4	①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	1,302,096	1,302,104	1,323,226
早期健全化基準		13.46	18.46	25.0	350.0	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
財政再生基準		20.00	30.00	35.0		③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
実質赤字比率						④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	499,434	325,043	350,230
区分		決算額(千円、%)				⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	71,963	88,316	84,787
繰上充用額 (A)		0				⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	94	59	16,881
支払繰延額 (B)		0				⑦一時借入金の利子	0	0	0
事業繰越額 (C)		0				⑧特定財源の額	75,848	94,652	84,390
標準財政規模 (D)		9,312,427				うち都市計画税充当可能額	75,072	93,876	83,614
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100		-				⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	288,206	282,909	274,775
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (準元利償還金に係るものに限る。)	62,517	61,881	61,395
会計区分	会計名					⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額	549,513	581,846	643,539
一般会計等	一般会計	437,311				⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額 (準元利償還金に係るものに限る)	192,274	188,851	187,005
公営事業	国民健康保険特別会計	354,960				⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	2,682	2,685	2,764
公営事業	介護保険特別会計	59,945				⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)	0	0	0
公営事業	後期高齢者医療特別会計	4,591				小計 (①~⑦) - (⑧~⑭) (A)	702,547	502,698	521,256
法適企業	水道事業会計	1,278,735		-		⑮標準税収入額等	6,941,704	7,141,834	7,319,606
法非適用	公共下水道事業特別会計	29,283		-		⑯普通交付税額	1,146,241	1,172,475	1,104,071
法非適用	農業集落排水事業特別会計	3,576		-		⑰臨時財政対策債発行可能額	803,140	938,100	888,750
宅地造成	野牛・高岩土地区画整理事業特別会計	58,715		-		小計 (⑮~⑰) - (⑱~⑳) (B)	7,795,893	8,134,237	8,142,949
宅地造成	白岡駅東部中央土地区画整理事業特別会計	5,131		-		実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100	9.01	6.18	6.40
						将来負担比率		金額(千円)	
						①地方債の現在高		11,656,825	
						②債務負担行為に基づく支出予定額		182,574	
						③公営企業債等繰出見込額		4,209,758	
						④組合等負担等見込額		826,674	
						⑤退職手当負担見込額		448,116	
						⑥設立法人の負債額等負担見込額		0	
						(⑥のうち、土地開発公社分)		0	
						(⑥のうち、第三セクター等分)		0	
						⑦連結実質赤字額		0	
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額		0	
						⑨充当可能基金		3,043,752	
						⑩充当可能特定収入		747,454	
						(⑩のうち、都市計画税)		564,880	
						⑪基準財政需要額算入見込額		13,253,107	
						小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)		279,634	
連結実質赤字・赤字額(A)		2,232,247				⑫標準財政規模(再掲)		9,312,427	
標準財政規模(再掲)(B)		9,312,427				⑬算入公債費等の額		1,169,478	
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-				小計 (⑫-⑬) (B)		8,142,949	
						将来負担比率 [(A)/(B)] × 100		3.4	

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

# 平成26年度決算に基づく健全化判断比率

41	113018	実質赤字 比率	連結実質 赤字比率	実質公債費 比率 (3力年平均)	将来負担 比率	実質公債費比率			
伊奈町						24年度 (千円)	25年度 (千円)	26年度 (千円)	
健全化判断比率 (%)		-	-	10.2	71.1	①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	1,249,079	1,279,813	1,325,139
早期健全化基準		13.90	18.90	25.0	350.0	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
財政再生基準		20.00	30.00	35.0		③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
実質赤字比率						④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	208,382	188,300	181,963
区分		決算額(千円、%)				⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	0	0	0
繰上充用額(A)		0				⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	37,701	37,500	37,282
支払繰延額(B)		0				⑦一時借入金の利子	263	0	0
事業繰越額(C)		0				⑧特定財源の額	0	0	0
標準財政規模(D)		7,454,624				うち都市計画税充当可能額	0	0	0
実質赤字比率 $[(A)+(B)+(C))/(D) \times 100$		-				⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	183,293	171,656	167,902
連結実質赤字比率		資金不足 資金不足・剰余額 (千円)			資金不足 比率 (%)	⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (準元利償還金に係るものに限る。)	48,266	52,723	57,753
会計区分	会計名					⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額	432,677	458,444	508,051
一般会計等	一般会計	504,701				⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額 (準元利償還金に係るものに限る)	159,088	143,324	137,298
一般会計等	中部特定土地区画整理事業特別会計	18,648				⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	277	273	274
公営事業	国民健康保険事業特別会計	311,309				⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)	0	0	0
公営事業	介護保険事業特別会計	26,034				小計(①~⑦)-(⑧~⑭)(A)	671,824	679,193	673,106
公営事業	後期高齢者医療特別会計	672				⑮標準税収入額等	5,693,079	5,962,216	6,097,662
法適企業	水道事業会計	2,209,673			-	⑯普通交付税額	952,156	818,519	748,595
法非適用	公共下水道事業特別会計	28,583			-	⑰臨時財政対策債発行可能額	701,978	663,213	608,367
						小計(⑮~⑰)-(⑱~⑳)(B)	6,523,612	6,617,528	6,583,346
						実質公債費比率(単年度) $(A)/(B) \times 100$	10.30	10.26	10.22
						将来負担比率		金額(千円)	
						①地方債の現在高	12,304,832		
						②債務負担行為に基づく支出予定額	125,373		
						③公営企業債等繰出見込額	2,870,780		
						④組合等負担等見込額	0		
						⑤退職手当負担見込額	615,571		
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	0		
						(⑥のうち、土地開発公社分)	0		
						(⑥のうち、第三セクター等分)	0		
						⑦連結実質赤字額	0		
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0		
						⑨充当可能基金	776,777		
						⑩充当可能特定収入	0		
						(⑩のうち、都市計画税)	0		
						⑪基準財政需要額算入見込額	10,457,930		
						小計(①~⑧)-(⑨~⑪)(A)	4,681,849		
						⑫標準財政規模(再掲)	7,454,624		
						⑬算入公債費等の額	871,278		
						小計(⑫-⑬)(B)	6,583,346		
						将来負担比率 $(A)/(B) \times 100$	71.1		
連結実質赤字・赤字額(A)		3,099,620							
標準財政規模(再掲)(B)		7,454,624							
連結実質赤字比率 $(A)/(B) \times 100$		-							

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成26年度決算に基づく健全化判断比率

42	113247	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率			
三芳町						24年度 (千円)	25年度 (千円)	26年度 (千円)	
健全化判断比率 (%)		-	-	8.2	111.6	①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	1,066,364	1,157,922	1,221,408
早期健全化基準		13.78	18.78	25.0	350.0	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
財政再生基準		20.00	30.00	35.0		③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
実質赤字比率						④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	238,566	218,127	198,825
区分		決算額(千円、%)				⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	78,742	57,960	87,843
繰上充用額(A)		0				⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	104,318	104,501	6
支払繰延額(B)		0				⑦一時借入金の利子	0	0	0
事業繰越額(C)		0				⑧特定財源の額	189,184	160,587	161,239
標準財政規模(D)		7,884,146				うち都市計画税充当可能額	189,184	160,587	161,239
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100		-				⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	51,572	57,063	57,436
連結実質赤字比率		資金不足比率 (%)				⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)	7,379	8,401	9,733
会計区分	会計名	実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足比率 (%)		⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額	445,154	472,550	511,320
一般会計等	一般会計	594,177				⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る)	231,104	212,808	200,145
公営事業	国民健康保険事業	79,733				⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	2,122	2,283	2,589
公営事業	介護保険事業	22,268				⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)	0	0	0
公営事業	後期高齢者医療事業	4,157				小計 (①~⑦) - (⑧~⑭) (A)	561,475	624,818	565,620
法適企業	水道事業会計	804,983		-		⑮標準税収入額等	7,660,390	7,724,139	7,884,146
法非適用	下水道事業特別会計	46,649		-		⑯普通交付税額	0	4,402	0
						⑰臨時財政対策債発行可能額	130,344	17,998	0
						小計 (⑮~⑰) - (⑱~⑳) (B)	7,053,403	6,993,434	7,102,923
						実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100	7.96	8.93	7.96
						将来負担比率	金額(千円)		
						①地方債の現在高	12,996,476		
						②債務負担行為に基づく支出予定額	2,559		
						③公営企業債等繰出見込額	1,421,543		
						④組合等負担等見込額	760,829		
						⑤退職手当負担見込額	1,191,231		
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	217		
						(⑥のうち、土地開発公社分)	0		
						(⑥のうち、第三セクター等分)	217		
						⑦連結実質赤字額	0		
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0		
						⑨充当可能基金	1,069,604		
						⑩充当可能特定収入	320,848		
						(⑩のうち、都市計画税)	320,848		
						⑪基準財政需要額算入見込額	7,053,033		
						小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)	7,929,370		
						⑫標準財政規模(再掲)	7,884,146		
						⑬算入公債費等の額	781,223		
						小計 (⑫-⑬) (B)	7,102,923		
						将来負担比率[(A)/(B)] × 100	111.6		
連結実質赤字・赤字額(A)		1,551,967							
標準財政規模(再掲)(B)		7,884,146							
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-							

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。



平成26年度決算に基づく健全化判断比率

44	113271	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率(3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	24年度(千円)	25年度(千円)	26年度(千円)
<b>越生町</b>									
健全化判断比率(%)		-	-	3.9	37.8				
早期健全化基準		15.00	20.00	25.0	350.0				
財政再生基準		20.00	30.00	35.0					
実質赤字比率									
区分		決算額(千円、%)							
繰上充用額 (A)						0			
支払繰延額 (B)						0			
事業繰越額 (C)						0			
標準財政規模 (D)						2,856,949			
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100						-			
連結実質赤字比率									
会計区分		会計名		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)				
一般会計等	一般会計			226,950					
一般会計等	越生町、毛呂山町外4組合公平委員会特別会計			237					
公営事業	国民健康保険特別会計			145,563					
公営事業	介護保険事業特別会計			50,266					
公営事業	後期高齢者医療特別会計			2,605					
法適企業	水道事業会計			199,791	-				
法非適用	農業集落排水事業特別会計			1,307	-				
分子									
①元利償還金の額(繰上償還等を除く)							257,637	259,833	261,311
②積立不足額を考慮して算定した額							0	0	0
③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの							0	0	0
④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金							404	408	411
⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金							116,723	141,756	141,185
⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの							0	0	0
⑦一時借入金の利子							0	0	0
⑧特定財源の額							0	0	0
うち都市計画税充当可能額							0	0	0
⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費							12,687	12,526	12,391
⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)							65,430	64,758	64,848
⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額							196,881	208,799	227,426
⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る)							0	0	0
⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金							3,782	1,883	1,892
⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)							0	0	0
小計 ①～⑭ (A)							95,984	114,031	96,350
分母									
⑮標準税収入額等							1,574,689	1,562,911	1,584,625
⑯普通交付税額							1,048,521	1,071,590	1,045,198
⑰臨時財政対策債発行可能額							243,921	247,940	227,126
小計 ⑮～⑰ (B)							2,588,351	2,594,475	2,550,392
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100							3.71	4.40	3.78
将来負担比率							金額(千円)		
①地方債の現在高							2,998,670		
②債務負担行為に基づく支出予定額							0		
③公営企業債等繰出見込額							2,705		
④組合等負担等見込額							1,225,852		
⑤退職手当負担見込額							968,111		
⑥設立法人の負債額等負担見込額							0		
⑥のうち、土地開発公社分)							0		
⑥のうち、第三セクター等分)							0		
⑦連結実質赤字額							0		
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額							0		
⑨充当可能基金							904,777		
⑩充当可能特定収入							0		
⑩のうち、都市計画税)							0		
⑪基準財政需要額算入見込額							3,324,851		
小計 ①～⑧) - (⑨～⑪) (A)							965,710		
分母									
⑫標準財政規模(再掲)							2,856,949		
⑬算入公債費等の額							306,557		
小計 ⑫ - ⑬ (B)							2,550,392		
将来負担比率 [(A)/(B)] × 100							37.8		
連結実質赤字・赤字額(A)				626,719					
標準財政規模(再掲)(B)				2,856,949					
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100				-					

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成26年度決算に基づく健全化判断比率

45	113417	実質赤字 比率	連結実質 赤字比率	実質公債費 比率 (3力年平均)	将来負担 比率	実質公債費比率	24年度 (千円)	25年度 (千円)	26年度 (千円)
<b>滑川町</b>									
健全化判断比率 (%)		-	-	11.1	83.7				
早期健全化基準		15.00	20.00	25.0	350.0				
財政再生基準		20.00	30.00	35.0					
実質赤字比率									
区分		決算額(千円、%)							
繰上充用額 (A)						0			
支払繰延額 (B)						0			
事業繰越額 (C)						0			
標準財政規模 (D)						4,023,259			
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100						-			
連結実質赤字比率									
会計区分		会計名		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)				
一般会計等	一般会計			372,714					
公営事業	国民健康保険特別会計			86,594					
公営事業	介護保険特別会計			79,846					
公営事業	後期高齢者医療特別会計			12,682					
法適企業	水道事業会計			834,758	-				
法非適用	下水道事業特別会計			19,326	-				
法非適用	農業集落排水事業特別会計			14,788	-				
法非適用	浄化槽事業特別会計			7,372	-				
分子									
①元利償還金の額(繰上償還等を除く)						535,109	585,821	608,140	
②積立不足額を考慮して算定した額						0	0	0	
③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの						0	0	0	
④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金						130,944	132,178	124,195	
⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金						19,480	23,190	23,903	
⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの						62,894	62,932	62,932	
⑦一時借入金の利子						0	0	0	
⑧特定財源の額						0	0	0	
うち都市計画税充当可能額						0	0	0	
⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費						31,442	48,104	47,582	
⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)						96,328	98,110	100,318	
⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額						229,313	243,201	259,580	
⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る)						4,006	4,079	4,123	
⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金						0	0	0	
⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)						0	0	0	
小計 (①～⑦) - (⑧～⑭) (A)						387,338	410,627	407,567	
分母									
⑮標準税収入額等						3,247,048	3,336,612	3,465,104	
⑯普通交付税額						351,240	332,265	263,575	
⑰臨時財政対策債発行可能額						348,026	352,752	294,580	
小計 (⑮～⑰) - (⑱～⑲) (B)						3,585,225	3,628,135	3,611,656	
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100						10.80	11.32	11.28	
将来負担比率						金額(千円)			
①地方債の現在高								6,243,231	
②債務負担行為に基づく支出予定額								258,435	
③公営企業債等繰出見込額								1,684,149	
④組合等負担等見込額								151,872	
⑤退職手当負担見込額								989,503	
⑥設立法人の負債額等負担見込額								0	
(⑥のうち、土地開発公社分)								0	
(⑥のうち、第三セクター等分)								0	
⑦連結実質赤字額								0	
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額								0	
⑨充当可能基金								961,375	
⑩充当可能特定収入								0	
(⑩のうち、都市計画税)								0	
⑪基準財政需要額算入見込額								5,342,489	
小計 (①～⑧) - (⑨～⑪) (A)								3,023,326	
分母									
⑫標準財政規模(再掲)								4,023,259	
⑬算入公債費等の額								411,603	
小計 (⑫ - ⑬) (B)								3,611,656	
将来負担比率[(A)/(B)] × 100								83.7	
連結実質赤字・赤字額(A)				1,428,080					
標準財政規模(再掲)(B)				4,023,259					
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100				-					

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。









平成26年度決算に基づく健全化判断比率

50	113484	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	24年度 (千円)	25年度 (千円)	26年度 (千円)
<b>鳩山町</b>									
健全化判断比率 (%)		-	-	6.4	68.6				
早期健全化基準		15.00	20.00	25.0	350.0				
財政再生基準		20.00	30.00	35.0					
実質赤字比率									
区分		決算額(千円、%)							
繰上充用額 (A)						0			
支払繰延額 (B)						0			
事業繰越額 (C)						0			
標準財政規模 (D)						3,384,858			
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100						-			
連結実質赤字比率									
会計区分		会計名	実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)					
一般会計等	一般会計		98,593						
一般会計等	鳩山町毛呂山・越生都市計画事業今宿東土地区画整理事業		18,512						
公営事業	国民健康保険事業		90,369						
公営事業	介護保険事業		51,985						
公営事業	後期高齢者医療事業		621						
法適企業	鳩山町水道事業会計		533,757	-					
法非適用	鳩山町農業集落排水事業		272	-					
法非適用	鳩山町浄化槽設置管理事業		440	-					
宅地造成	鳩山町毛呂山・越生都市計画事業今宿東土地区画整理事業		15,587	-					
分子									
①元利償還金の繰上償還等を除く						386,701	404,195	423,036	
②積立不足額を考慮して算定した額						0	0	0	
③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの						0	0	0	
④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金						23,336	17,727	20,266	
⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金						140,811	155,933	143,183	
⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの						0	0	0	
⑦一時借入金の利子						162	846	158	
⑧特定財源の額						0	0	0	
うち都市計画税充当可能額						0	0	0	
⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費						33,738	32,499	30,419	
⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (準元利償還金に係るものに限る。)						65,248	65,460	66,357	
⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額						260,217	278,165	292,116	
⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額 (準元利償還金に係るものに限る。)						4,046	4,046	4,046	
⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金						0	0	0	
⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)						0	0	0	
小計 (①～⑦) - (⑧～⑭) (A)						187,761	198,531	193,705	
母									
⑮標準税収入額等						2,003,392	2,007,734	2,036,339	
⑯普通交付税額						1,045,544	1,049,699	1,055,140	
⑰臨時財政対策債発行可能額						306,456	319,062	293,379	
小計 (⑮～⑰) - (⑱～⑳) (B)						2,992,143	2,996,325	2,991,920	
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100						6.28	6.63	6.47	
将来負担比率						金額(千円)			
①地方債の現在高						5,708,503			
②債務負担行為に基づく支出予定額						0			
③公営企業債等繰上見込額						290,911			
④組合等負担等見込額						1,189,584			
⑤退職手当負担見込額						748,343			
⑥設立法人の負債額等負担見込額						0			
(⑥のうち、土地開発公社分)						0			
(⑥のうち、第三セクター等分)						0			
⑦連結実質赤字額						0			
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額						0			
充当可能財源等									
⑨充当可能基金						440,918			
⑩充当可能特定収入						0			
(⑩のうち、都市計画税)						0			
⑪基準財政需要額算入見込額						5,441,884			
小計 (①～⑧) - (⑨～⑪) (A)						2,054,539			
母									
⑫標準財政規模(再掲)						3,384,858			
⑬算入公債費等の額						392,938			
小計 (⑫～⑬) (B)						2,991,920			
将来負担比率[(A)/(B)] × 100						68.6			
連結実質赤字・赤字額(A)						810,136			
標準財政規模(再掲)(B)						3,384,858			
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100						-			

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。





平成26年度決算に基づく健全化判断比率

53	113620	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	24年度 (千円)	25年度 (千円)	26年度 (千円)
<b>皆野町</b>									
健全化判断比率 (%)		-	-	2.8	32.5				
早期健全化基準		15.00	20.00	25.0	350.0				
財政再生基準		20.00	30.00	35.0					
実質赤字比率									
区分		決算額(千円、%)							
繰上充用額 (A)						0			
支払繰延額 (B)						0			
事業繰越額 (C)						0			
標準財政規模 (D)						2,888,184			
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100						-			
連結実質赤字比率									
会計区分		会計名		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)				
一般会計等	一般会計		109,901						
公営事業	国民健康保険特別会計		141,301						
公営事業	介護保険特別会計		70,834						
公営事業	後期高齢者医療特別会計		371						
分子									
①元利償還金の繰上償還等を除く						280,295	273,318	303,542	
②積立不足額を考慮して算定した額						0	0	0	
③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの						0	0	0	
④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金						0	0	0	
⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金						211,915	215,863	208,071	
⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの						0	0	0	
⑦一時借入金の利子						0	0	0	
⑧特定財源の額						0	0	0	
うち都市計画税充当可能額						0	0	0	
⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費						100,989	97,678	95,934	
⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (準元利償還金に係るものに限る。)						108,943	115,585	113,839	
⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額						200,478	213,280	231,470	
⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額 (準元利償還金に係るものに限る)						0	0	0	
⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金						672	691	684	
⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)						0	0	0	
小計 (①~⑦) - (⑧~⑭) (A)						81,128	61,947	69,686	
分母									
⑮標準税収入額等						1,250,754	1,280,337	1,313,045	
⑯普通交付税額						1,385,291	1,403,424	1,378,447	
⑰臨時財政対策債発行可能額						227,900	216,218	196,692	
小計 (⑮~⑰) - (⑱~⑲) (B)						2,452,863	2,472,745	2,446,257	
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100						3.31	2.51	2.85	
将来負担比率						金額(千円)			
①地方債の現在高						3,559,946			
②債務負担行為に基づく支出予定額						0			
③公営企業債等繰出見込額						0			
④組合等負担等見込額						2,452,206			
⑤退職手当負担見込額						1,099,331			
⑥設立法人の負債額等負担見込額						0			
(⑥のうち、土地開発公社分)						0			
(⑥のうち、第三セクター等分)						0			
⑦連結実質赤字額						0			
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額						0			
充当可能財源等									
⑨充当可能基金						1,854,918			
⑩充当可能特定収入						0			
(⑩のうち、都市計画税)						0			
⑪基準財政需要額算入見込額						4,460,951			
小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)						795,614			
分母									
⑫標準財政規模(再掲)						2,888,184			
⑬算入公債費等の額						441,927			
小計 (⑫ - ⑬) (B)						2,446,257			
将来負担比率[(A)/(B)] × 100						32.5			
連結実質赤字・赤字額(A)		322,407							
標準財政規模(再掲)(B)		2,888,184							
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-							

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成26年度決算に基づく健全化判断比率

54	113638	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	24年度 (千円)	25年度 (千円)	26年度 (千円)	
<b>長瀨町</b>										
健全化判断比率 (%)		-	-	11.3	130.5					
早期健全化基準		15.00	20.00	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率										
区分		決算額(千円、%)								
繰上充用額 (A)						0				
支払繰延額 (B)						0				
事業繰越額 (C)						0				
標準財政規模 (D)						2,218,906				
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100						-				
連結実質赤字比率										
会計区分		会計名		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)					
一般会計等	一般会計			58,804						
公営事業	国民健康保険特別会計			117,143						
公営事業	介護保険特別会計			25,667						
公営事業	後期高齢者医療特別会計			1,630						
分子										
①元利償還金の額(繰上償還等を除く)						270,504	294,933	312,020		
②積立不足額を考慮して算定した額						0	0	0		
③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの						0	0	0		
④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金						0	0	0		
⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金						264,825	260,279	247,474		
⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの						4,327	3,145	3,168		
⑦一時借入金の利息						0	0	0		
⑧特定財源の額						2,842	2,623	2,275		
うち都市計画税充当可能額						0	0	0		
⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費						3,932	4,236	3,798		
⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)						137,108	135,749	135,852		
⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額						180,036	193,574	219,153		
⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る)						0	0	0		
⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金						0	0	0		
⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)						509	506	303		
小計 (①～⑦) - (⑧～⑭) (A)						215,229	221,669	201,281		
分母										
⑮標準税収入額等						991,457	1,000,642	985,777		
⑯普通交付税額						1,028,518	1,058,962	1,079,144		
⑰臨時財政対策債発行可能額						175,678	163,624	153,985		
小計 (⑮～⑰) - (⑱～⑳) (B)						1,874,068	1,889,163	1,859,800		
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100						11.48	11.73	10.82		
将来負担比率						金額(千円)				
①地方債の現在高						3,168,882				
②債務負担行為に基づく支出予定額						26,794				
③公営企業債等繰出見込額						0				
④組合等負担等見込額						2,898,040				
⑤退職手当負担見込額						749,296				
⑥設立法人の負債額等負担見込額						13,314				
(⑥のうち、土地開発公社分)						0				
(⑥のうち、第三セクター等分)						13,314				
⑦連結実質赤字額						0				
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額						0				
充当可能財源等										
⑨充当可能基金						671,334				
⑩充当可能特定収入						19,770				
(⑩のうち、都市計画税)						0				
⑪基準財政需要額算入見込額						3,737,305				
小計 (①～⑧) - (⑨～⑪) (A)						2,427,917				
分母										
⑫標準財政規模(再掲)						2,218,906				
⑬算入公債費等の額						359,106				
小計 (⑫ - ⑬) (B)						1,859,800				
将来負担比率 [(A)/(B)] × 100						130.5				
連結実質赤字・赤字額(A)		203,244								
標準財政規模(再掲)(B)		2,218,906								
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-								

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成26年度決算に基づく健全化判断比率

55	113654	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	24年度 (千円)	25年度 (千円)	26年度 (千円)	
<b>小鹿野町</b>										
健全化判断比率 (%)		-	-	10.1	34.3					
早期健全化基準		15.00	20.00	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率										
区分		決算額(千円、%)								
繰上充用額 (A)						0				
支払繰延額 (B)						0				
事業繰越額 (C)						0				
標準財政規模 (D)						4,311,453				
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100						-				
連結実質赤字比率										
会計区分		会計名	実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)						
一般会計等	一般会計		496,649							
公営事業	国民健康保険特別会計		29,423							
公営事業	介護保険特別会計		81,348							
公営事業	後期高齢者医療特別会計		2,748							
法適企業	水道事業会計		232,135	-						
法適企業	病院事業会計		50,560	-						
法適企業	国民宿舎事業会計		27,826	-						
法非適用	浄化槽設置管理等特別会計		7,518	-						
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100						11.02	10.74	8.62		
将来負担比率						金額(千円)				
①地方債の現在高						6,688,392				
②債務負担行為に基づく支出予定額						13,778				
③公営企業債等繰出見込額						1,103,090				
④組合等負担等見込額						292,617				
⑤退職手当負担見込額						1,507,681				
⑥設立法人の負債額等負担見込額						0				
(⑥のうち、土地開発公社分)						0				
(⑥のうち、第三セクター等分)						0				
⑦連結実質赤字額						0				
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額						0				
⑨充当可能基金						2,343,069				
⑩充当可能特定収入						42,303				
(⑩のうち、都市計画税)						0				
⑪基準財政需要額算入見込額						5,904,995				
小計(①~⑧) - (⑨~⑪) (A)						1,315,191				
⑫標準財政規模(再掲)						4,311,453				
⑬算入公債費等の額						478,333				
小計(⑫-⑬) (B)						3,833,120				
将来負担比率[(A)/(B)] × 100						34.3				
連結実質赤字・赤字額(A)		928,207								
標準財政規模(再掲)(B)		4,311,453								
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-								

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成26年度決算に基づく健全化判断比率

56 113697		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率			
東秩父村						24年度 (千円)	25年度 (千円)	26年度 (千円)	
健全化判断比率 (%)		-	-	1.4	-	①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	121,719	117,910	95,724
早期健全化基準		15.00	20.00	25.0	350.0	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
財政再生基準		20.00	30.00	35.0		③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
実質赤字比率						④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	9,867	9,672	9,662
区分		決算額(千円、%)				⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	6,876	8,641	9,709
繰上充用額 (A)		0				⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	0	0	0
支払繰延額 (B)		0				⑦一時借入金の利子	0	0	0
事業繰越額 (C)		0				⑧特定財源の額	0	0	0
標準財政規模 (D)		1,328,217				うち都市計画税充当可能額	0	0	0
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100		-				⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	5,682	5,909	5,848
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (準元利償還金に係るものに限る。)	3,161	3,147	3,122
会計区分	会計名					⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額	92,207	99,741	105,913
一般会計等	一般会計	92,229				⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額 (準元利償還金に係るものに限る)	0	0	0
公営事業	国民健康保険特別会計	53,824				⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	0	0	0
公営事業	介護保険特別会計	124				⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)	3,354	3,369	3,362
公営事業	後期高齢者医療特別会計	352				小計 (①~⑦) - (⑧~⑭) (A)	34,058	24,057	△ 3,150
法非適用	簡易水道事業特別会計	52		-		⑮標準税収入額等	310,654	304,649	301,497
法非適用	合併処理浄化槽設置管理事業特別会計	877		-		⑯普通交付税額	954,971	983,831	954,358
						⑰臨時財政対策債発行可能額	83,916	77,615	72,362
						小計 (⑮~⑰) - (⑱~⑳) (B)	1,245,137	1,253,929	1,209,972
						実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100	2.74	1.92	-0.26
						将来負担比率		金額(千円)	
						①地方債の現在高	1,423,379		
						②債務負担行為に基づく支出予定額	0		
						③公営企業債等繰出見込額	141,957		
						④組合等負担等見込額	65,719		
						⑤退職手当負担見込額	330,749		
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	0		
						(⑥のうち、土地開発公社分)	0		
						(⑥のうち、第三セクター等分)	0		
						⑦連結実質赤字額	0		
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0		
						⑨充当可能基金	1,834,849		
						⑩充当可能特定収入	0		
						(⑩のうち、都市計画税)	0		
						⑪基準財政需要額算入見込額	1,505,010		
						小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)	△ 1,378,055		
						⑫標準財政規模(再掲)	1,328,217		
						⑬算入公債費等の額	118,245		
						小計 (⑫-⑬) (B)	1,209,972		
						将来負担比率[(A)/(B)] × 100	-		
連結実質赤字・赤字額(A)		147,458				分子			
標準財政規模(再掲)(B)		1,328,217							
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-							

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成26年度決算に基づく健全化判断比率

57	113816	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	24年度 (千円)	25年度 (千円)	26年度 (千円)
<b>美里町</b>									
健全化判断比率 (%)		-	-	5.5	84.3				
早期健全化基準		15.00	20.00	25.0	350.0				
財政再生基準		20.00	30.00	35.0					
実質赤字比率									
区分		決算額(千円、%)							
繰上充用額 (A)						0			
支払繰延額 (B)						0			
事業繰越額 (C)						0			
標準財政規模 (D)						3,125,977			
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100						-			
連結実質赤字比率									
会計区分		会計名	実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)					
一般会計等	一般会計		334,873						
一般会計等	住宅資金貸付事業特別会計		1,326						
公営事業	国民健康保険特別会計		122,677						
公営事業	介護保険特別会計		27,553						
公営事業	後期高齢者医療特別会計		1,564						
法適企業	水道事業会計		483,893	-					
法非適用	下水道事業特別会計		6,838	-					
法非適用	農業集落排水処理事業特別会計		7,102	-					
分子									
①元利償還金の額(繰上償還等を除く)						234,618	242,666	274,637	
②積立不足額を考慮して算定した額						0	0	0	
③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの						0	0	0	
④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金						176,279	172,815	172,149	
⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金						131,013	118,135	56,320	
⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの						0	0	0	
⑦一時借入金の利息						0	0	0	
⑧特定財源の額						1,662	1,407	1,612	
うち都市計画税充当可能額						0	0	0	
⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費						24,493	27,273	24,805	
⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)						143,533	141,081	118,190	
⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額						194,114	206,028	228,439	
⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る)						0	0	0	
⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金						0	0	0	
⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)						0	0	0	
小計 (①~⑦) - (⑧~⑭) (A)						178,108	157,827	130,060	
分母									
⑮標準税収入額等						2,464,202	2,090,929	2,121,468	
⑯普通交付税額						483,048	637,092	649,524	
⑰臨時財政対策債発行可能額						313,221	438,547	354,985	
小計 (⑮~⑰) - (⑱~⑲) (B)						2,898,331	2,792,186	2,754,543	
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100						6.15	5.65	4.72	
将来負担比率						金額(千円)			
①地方債の現在高						4,031,982			
②債務負担行為に基づく支出予定額						0			
③公営企業債等繰出見込額						2,413,035			
④組合等負担等見込額						241,132			
⑤退職手当負担見込額						1,138,038			
⑥設立法人の負債額等負担見込額						0			
(⑥のうち、土地開発公社分)						0			
(⑥のうち、第三セクター等分)						0			
⑦連結実質赤字額						0			
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額						0			
充当可能財源等									
⑨充当可能基金						747,234			
⑩充当可能特定収入						1,844			
(⑩のうち、都市計画税)						0			
⑪基準財政需要額算入見込額						4,752,530			
小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)						2,322,579			
分母									
⑫標準財政規模(再掲)						3,125,977			
⑬算入公債費等の額						371,434			
小計 (⑫-⑬) (B)						2,754,543			
将来負担比率[(A)/(B)] × 100						84.3			
連結実質赤字・赤字額(A)		985,826							
標準財政規模(再掲)(B)		3,125,977							
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-							

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成26年度決算に基づく健全化判断比率

58	113832	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	24年度 (千円)	25年度 (千円)	26年度 (千円)
<b>神川町</b>									
健全化判断比率 (%)		-	-	5.3	18.1				
早期健全化基準		15.00	20.00	25.0	350.0				
財政再生基準		20.00	30.00	35.0					
実質赤字比率									
区分		決算額(千円、%)							
繰上充用額 (A)						0			
支払繰延額 (B)						0			
事業繰越額 (C)						0			
標準財政規模 (D)						3,930,316			
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100						-			
連結実質赤字比率									
会計区分		会計名		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)				
一般会計等	一般会計			475,051					
一般会計等	住宅資金貸付事業特別会計			541					
一般会計等	町営バス事業特別会計			1,362					
公営事業	国民健康保険特別会計			153,539					
公営事業	後期高齢者医療特別会計			445					
公営事業	介護保険特別会計			25,097					
法適企業	水道事業会計			237,169	-				
法非適用	公共下水道事業特別会計			13,281	-				
法非適用	観光事業特別会計			1,210	-				
分子									
①元利償還金の額(繰上償還等を除く)						354,872	363,577	380,163	
②積立不足額を考慮して算定した額						0	0	0	
③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの						0	0	0	
④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金						90,723	93,650	104,060	
⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金						163,431	146,827	69,775	
⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの						96,436	94,323	92,481	
⑦一時借入金の利子						0	0	0	
⑧特定財源の額						9,415	8,072	9,077	
うち都市計画税充当可能額						0	0	0	
⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費						102,952	104,173	104,032	
⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)						58,768	53,323	23,861	
⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額						314,223	328,168	372,459	
⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る)						0	0	0	
⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金						216	216	0	
⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)						4,324	4,324	0	
小計 (①~⑦) - (⑧~⑭) (A)						215,564	200,101	137,050	
分母									
⑮標準税収入額等						1,976,790	1,960,718	2,031,292	
⑯普通交付税額						1,627,452	1,642,276	1,591,193	
⑰臨時財政対策債発行可能額						356,243	349,524	307,831	
小計 (⑮~⑰) - (⑱~⑲) (B)						3,480,002	3,462,314	3,429,964	
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100						6.19	5.78	4.00	
将来負担比率						金額(千円)			
①地方債の現在高						4,624,598			
②債務負担行為に基づく支出予定額						341,528			
③公営企業債等繰出見込額						1,521,560			
④組合等負担等見込額						301,979			
⑤退職手当負担見込額						1,818,536			
⑥設立法人の負債額等負担見込額						0			
(⑥のうち、土地開発公社分)						0			
(⑥のうち、第三セクター等分)						0			
⑦連結実質赤字額						0			
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額						0			
⑨充当可能基金						2,029,656			
⑩充当可能特定収入						74,898			
(⑩のうち、都市計画税)						0			
⑪基準財政需要額算入見込額						5,881,451			
小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)						622,196			
分母									
⑫標準財政規模(再掲)						3,930,316			
⑬算入公債費等の額						500,352			
小計 (⑫ - ⑬) (B)						3,429,964			
将来負担比率[(A)/(B)] × 100						18.1			
連結実質赤字・赤字額(A)				907,695					
標準財政規模(再掲)(B)				3,930,316					
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100				-					

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。





平成26年度決算に基づく健全化判断比率

61 114421		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率				
宮代町						24年度 (千円)	25年度 (千円)	26年度 (千円)		
健全化判断比率 (%)		-	-	6.6	32.7	①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	691,406	688,573	753,084	
早期健全化基準		14.32	19.32	25.0	350.0	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0	
財政再生基準		20.00	30.00	35.0		③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0	
実質赤字比率						④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	521,412	519,720	530,024	
区分		決算額(千円、%)				⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	100,032	89,165	85,674	
繰上充用額 (A)		0				⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2	18	18	
支払繰延額 (B)		0				⑦一時借入金の利子	0	0	0	
事業繰越額 (C)		0				⑧特定財源の額	105,597	96,992	104,641	
標準財政規模 (D)		6,288,994				うち都市計画税充当可能額	105,597	96,992	104,641	
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100		-				⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	76,196	76,266	76,053	
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (準元利償還金に係るものに限る。)	128,810	131,091	133,187	
会計区分	会計名					⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額	411,904	433,010	473,436	
一般会計等	一般会計	257,846				⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額 (準元利償還金に係るものに限る)	227,810	212,410	204,531	
公営事業	国民健康保険特別会計	68,726				⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	4,258	4,262	4,281	
公営事業	介護保険特別会計	181,011				⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)	0	0	0	
公営事業	後期高齢者医療特別会計	2,035				小計 (①～⑦) - (⑧～⑭) (A)	358,277	343,445	372,671	
法適企業	水道事業会計	1,027,910		-		⑮標準税収入額等	3,804,692	3,854,050	3,899,241	
法非適用	公共下水道事業特別会計	19,558		-		⑯普通交付税額	1,860,751	1,855,858	1,832,664	
法非適用	農業集落排水事業特別会計	5,052		-		⑰臨時財政対策債発行可能額	564,084	564,099	557,089	
						小計 (⑮～⑰) - (⑱～⑲) (B)	5,380,549	5,416,968	5,397,506	
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100							6.66	6.34	6.90	
将来負担比率						金額(千円)				
①地方債の現在高						8,757,998				
②債務負担行為に基づく支出予定額						0				
③公営企業債等繰出見込額						5,189,509				
④組合等負担等見込額						241,113				
⑤退職手当負担見込額						0				
⑥設立法人の負債額等負担見込額						0				
⑥のうち、土地開発公社分)						0				
⑥のうち、第三セクター等分)						0				
⑦連結実質赤字額						0				
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額						0				
⑨充当可能基金						1,715,574				
⑩充当可能特定収入						1,244,718				
⑩のうち、都市計画税)						1,244,718				
⑪基準財政需要額算入見込額						9,463,174				
小計 (①～⑧) - (⑨～⑪) (A)						1,765,154				
⑫標準財政規模(再掲)						6,288,994				
⑬算入公債費等の額						891,488				
小計 (⑫ - ⑬) (B)						5,397,506				
将来負担比率[(A)/(B)] × 100						32.7				
連結実質赤字・赤字額(A)		1,562,138				分母				
標準財政規模(再掲)(B)		6,288,994								
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-								

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。



平成26年度決算に基づく健全化判断比率

63 114651		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率			
松伏町						24年度 (千円)	25年度 (千円)	26年度 (千円)	
健全化判断比率 (%)		-	-	8.7	64.6	①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	663,087	672,460	701,818
早期健全化基準		14.63	19.63	25.0	350.0	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
財政再生基準		20.00	30.00	35.0		③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
実質赤字比率						④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	269,171	272,034	271,005
区分		決算額(千円、%)				⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	71,673	82,052	74,478
繰上充用額 (A)		0				⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	87,285	91,468	71,540
支払繰延額 (B)		0				⑦一時借入金の利子	0	0	0
事業繰越額 (C)		0				⑧特定財源の額	14,582	14,582	14,582
標準財政規模 (D)		5,627,777				うち都市計画税充当可能額	0	0	0
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100		-				⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	47,503	58,425	56,581
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (準元利償還金に係るものに限る。)	9,571	10,761	12,611
会計区分	会計名					⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額	381,357	406,149	443,467
一般会計等	一般会計	374,220				⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額 (準元利償還金に係るものに限る)	182,509	173,208	170,359
公営事業	国民健康保険特別会計	270,494				⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	7,964	7,968	8,000
公営事業	介護保険特別会計	52,728				⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)	0	0	0
公営事業	後期高齢者医療特別会計	1,126				小計 (①~⑦) - (⑧~⑭) (A)	447,730	446,921	413,241
法非適用	公共下水道事業特別会計	20,776		-		⑮標準税収入額等	3,527,807	3,613,612	3,539,707
法非適用	農業集落排水事業特別会計	605		-		⑯普通交付税額	1,594,708	1,539,468	1,585,278
						⑰臨時財政対策債発行可能額	494,452	508,832	502,792
						小計 (⑮~⑰) - (⑱~⑳) (B)	4,988,063	5,005,401	4,936,759
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100						8.98	8.93	8.37	
将来負担比率						金額(千円)			
						①地方債の現在高	7,819,388		
						②債務負担行為に基づく支出予定額	169,769		
						③公営企業債等繰出見込額	2,797,339		
						④組合等負担等見込額	595,513		
						⑤退職手当負担見込額	910,943		
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	179,300		
						(⑥のうち、土地開発公社分)	179,300		
						(⑥のうち、第三セクター等分)	0		
						⑦連結実質赤字額	0		
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0		
						⑨充当可能基金	1,186,127		
						⑩充当可能特定収入	80,230		
						(⑩のうち、都市計画税)	0		
						⑪基準財政需要額算入見込額	8,014,110		
						小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)	3,191,785		
連結実質赤字・赤字額(A)		719,949				⑫標準財政規模(再掲)	5,627,777		
標準財政規模(再掲)(B)		5,627,777				⑬算入公債費等の額	691,018		
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-				小計 (⑫-⑬) (B)	4,936,759		
						将来負担比率 [(A)/(B)] × 100	64.6		

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成26年度決算に基づく健全化判断比率

		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3カ年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	24年度 (千円)	25年度 (千円)	26年度 (千円)
<b>市計</b>									
健全化判断比率 (%)		-	-	5.2	29.5				
早期健全化基準		0.00	0.00	0.0	0.0				
財政再生基準		0.00	0.00	0.0					
実質赤字比率									
区分		決算額(千円、%)							
繰上充用額 (A)						0			
支払繰延額 (B)						0			
事業繰越額 (C)						0			
標準財政規模 (D)						1,247,210,423			
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100						-			
連結実質赤字比率									
会計区分		会計名	実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)					
分子									
①元利償還金の繰上償還等を除く							186,906,874	187,667,817	187,876,369
②積立不足額を考慮して算定した額							0	0	0
③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの							3,000,000	3,333,333	3,335,000
④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金							41,412,574	40,775,890	38,536,510
⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金							5,332,768	4,453,551	4,271,710
⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの							9,644,925	10,906,386	8,803,510
⑦一時借入金の利子							19,595	21,194	20,607
⑧特定財源の額							38,970,394	42,782,133	45,442,683
うち都市計画税充当可能額							36,934,140	40,613,058	41,920,006
⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費							18,397,024	17,964,328	17,034,843
⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (準元利償還金に係るものに限る。)							5,524,138	5,692,594	5,701,083
⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額							88,206,868	93,385,186	101,148,521
⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額 (準元利償還金に係るものに限る)							28,346,960	25,826,438	24,884,416
⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金							211,507	213,467	217,727
⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)							950,379	871,835	884,370
小計 (①~⑦) - (⑧~⑭) (A)							65,709,465	60,422,190	47,530,063
分母									
⑮標準税収入額等							1,008,924,394	1,031,398,110	1,042,844,032
⑯普通交付税額							119,843,457	113,492,519	109,562,576
⑰臨時財政対策債発行可能額							102,346,613	100,197,256	94,803,815
小計 (⑮~⑰) - (⑱~⑲) (B)							1,089,477,588	1,101,134,037	1,097,339,463
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100							6.03	5.49	4.33
将来負担比率							金額(千円)		
①地方債の現在高							1,899,591,323		
②債務負担行為に基づく支出予定額							101,072,682		
③公営企業債等繰出見込額							441,452,479		
④組合等負担等見込額							36,714,834		
⑤退職手当負担見込額							279,020,430		
⑥設立法人の負債額等負担見込額							9,252,193		
(⑥のうち、土地開発公社分)							8,141,071		
(⑥のうち、第三セクター等分)							1,111,122		
⑦連結実質赤字額							0		
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額							0		
将来負担額									
⑨充当可能基金							353,859,879		
⑩充当可能特定収入							387,632,312		
(⑩のうち、都市計画税)							364,664,055		
⑪基準財政需要額算入見込額							1,701,845,405		
小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)							323,766,345		
分母									
⑫標準財政規模(再掲)							1,247,210,423		
⑬算入公債費等の額							149,870,960		
小計 (⑫ - ⑬) (B)							1,097,339,463		
将来負担比率[(A)/(B)] × 100							29.5		
連結実質赤字・赤字額(A)						0			
標準財政規模(再掲)(B)						1,247,210,423			
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100						0			

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成26年度決算に基づく健全化判断比率

		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3カ年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	24年度 (千円)	25年度 (千円)	26年度 (千円)
<b>町村計</b>									
健全化判断比率 (%)		-	-	7.1	55.1				
早期健全化基準		0.00	0.00	0.0	0.0				
財政再生基準		0.00	0.00	0.0					
実質赤字比率									
区分		決算額(千円、%)							
繰上充用額 (A)						0			
支払繰延額 (B)						0			
事業繰越額 (C)						0			
標準財政規模 (D)						109,460,348			
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100						-			
連結実質赤字比率									
会計区分		会計名	実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)					
分子									
①元利償還金の繰上償還等を除く						13,816,443	13,962,997	14,349,370	
②積立不足額を考慮して算定した額						0	0	0	
③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの						0	0	0	
④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金						3,220,849	3,229,623	3,230,692	
⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金						2,243,128	2,187,419	1,900,011	
⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの						747,946	1,146,459	579,239	
⑦一時借入金の利子						425	954	333	
⑧特定財源の額						773,637	774,554	703,266	
うち都市計画税充当可能額						537,801	525,482	521,736	
⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費						1,631,033	1,596,321	1,509,188	
⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (準元利償還金に係るものに限る。)						1,776,639	1,837,271	1,824,072	
⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額						7,370,950	7,834,660	8,605,941	
⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額 (準元利償還金に係るものに限る)						1,148,145	1,050,625	1,006,949	
⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金						40,035	38,240	39,339	
⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)						64,739	68,421	64,834	
小計 (①~⑦) - (⑧~⑭) (A)						7,223,613	7,327,360	6,306,056	
分母									
⑮標準税収入額等						71,615,763	72,793,929	73,940,900	
⑯普通交付税額						28,121,168	27,714,872	27,088,271	
⑰臨時財政対策債発行可能額						9,145,359	9,152,457	8,431,177	
小計 (⑮~⑰) - (⑱~⑲) (B)						96,850,749	97,235,720	96,410,025	
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100						7.46	7.54	6.54	
将来負担比率						金額(千円)			
①地方債の現在高								157,203,009	
②債務負担行為に基づく支出予定額								2,806,296	
③公営企業債等繰上見込額								40,896,627	
④組合等負担等見込額								15,944,440	
⑤退職手当負担見込額								27,082,798	
⑥設立法人の負債額等負担見込額								192,866	
(⑥のうち、土地開発公社分)								179,300	
(⑥のうち、第三セクター等分)								13,566	
⑦連結実質赤字額								0	
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額								0	
将来負担額									
⑨充当可能基金								32,757,671	
⑩充当可能特定収入								6,800,883	
(⑩のうち、都市計画税)								5,450,966	
⑪基準財政需要額算入見込額								151,378,567	
小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)								53,188,915	
分母									
⑫標準財政規模(再掲)								109,460,348	
⑬算入公債費等の額								13,050,323	
小計 (⑫ - ⑬) (B)								96,410,025	
将来負担比率[(A)/(B)] × 100								55.1	
連結実質赤字・赤字額(A)						0			
標準財政規模(再掲)(B)						109,460,348			
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100						0			

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成26年度決算に基づく健全化判断比率

		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3カ年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	24年度 (千円)	25年度 (千円)	26年度 (千円)
<b>県計</b>									
健全化判断比率 (%)		-	-	5.4	31.5				
早期健全化基準		0.00	0.00	0.0	0.0				
財政再生基準		0.00	0.00	0.0					
実質赤字比率									
区分		決算額(千円、%)							
繰上充用額 (A)						0			
支払繰延額 (B)						0			
事業繰越額 (C)						0			
標準財政規模 (D)						1,356,670,771			
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100						-			
連結実質赤字比率									
会計区分		会計名	実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)					
分子									
①元利償還金の繰上償還等を除く						200,723,317	201,630,814	202,225,739	
②積立不足額を考慮して算定した額						0	0	0	
③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの						3,000,000	3,333,333	3,335,000	
④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金						44,633,423	44,005,513	41,767,202	
⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金						7,575,896	6,640,970	6,171,721	
⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの						10,392,871	12,052,845	9,382,749	
⑦一時借入金の利子						20,020	22,148	20,940	
⑧特定財源の額						39,744,031	43,556,687	46,145,949	
うち都市計画税充当可能額						37,471,941	41,138,540	42,441,742	
⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費						20,028,057	19,560,649	18,544,031	
⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (準元利償還金に係るものに限る。)						7,300,777	7,529,865	7,525,155	
⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額						95,577,818	101,219,846	109,754,462	
⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額 (準元利償還金に係るものに限る)						29,495,105	26,877,063	25,891,365	
⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金						251,542	251,707	257,066	
⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)						1,015,118	940,256	949,204	
小計 (①~⑦) - (⑧~⑭) (A)						72,933,079	67,749,550	53,836,119	
分母									
⑮標準税収入額等						1,080,540,157	1,104,192,039	1,116,784,932	
⑯普通交付税額						147,964,625	141,207,391	136,650,847	
⑰臨時財政対策債発行可能額						111,491,972	109,349,713	103,234,992	
小計 (⑮~⑰) - (⑱~⑲) (B)						1,186,328,337	1,198,369,757	1,193,749,488	
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100						6.15	5.65	4.51	
将来負担比率						金額(千円)			
①地方債の現在高						2,056,794,332			
②債務負担行為に基づく支出予定額						103,878,978			
③公営企業債等繰上見込額						482,349,106			
④組合等負担等見込額						52,659,274			
⑤退職手当負担見込額						306,103,228			
⑥設立法人の負債額等負担見込額						9,445,059			
(⑥のうち、土地開発公社分)						8,320,371			
(⑥のうち、第三セクター等分)						1,124,688			
⑦連結実質赤字額						0			
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額						0			
将来負担額									
⑨充当可能基金						386,617,550			
⑩充当可能特定収入						394,433,195			
(⑩のうち、都市計画税)						370,115,021			
⑪基準財政需要額算入見込額						1,853,223,972			
小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)						376,955,260			
分母									
⑫標準財政規模(再掲)						1,356,670,771			
⑬算入公債費等の額						162,921,283			
小計 (⑫ - ⑬) (B)						1,193,749,488			
将来負担比率[(A)/(B)] × 100						31.5			
連結実質赤字・赤字額(A)						0			
標準財政規模(再掲)(B)						1,356,670,771			
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100						0			

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。